

アメリカの アジア・中東政策

不安感残した対応

今 川 瑛 一

1983年の米政府のアジア・中東政策は、全体としてみると、大きな成果をあげたというよりも、いくつかの深刻な不安材料を残す形で終わったといえる。

中東政策では、その大部分のエネルギーを投入することになったレバノン政策が、行き詰ってしまった。

アジアでは、レーガン政権が最も頼りとする同盟国が危機にまきこまれ、米政府は危機への対応に懸命にならねばならなかった。いうまでもなくアキノ事件後のフィリピンの動揺、ラングーン事件による南北朝鮮間の緊張激化がこの危機の中心であった。一方米中関係は、台湾をめぐる対立が解消せぬまま、83年全体を通じて、たえず不協和音をひびかせていた。さらに83年末の日本総選挙での自由民主党の後退は、米政府にとって新しい不安材料を提供することになった。

もちろん83年のレーガン政権のアジア・中東外交が致命的な失敗を犯したというわけではない。アジアの状況は、フィリピン危機が悪化しつづけたのを別にすれば、朝鮮半島、米中関係、日本の政情のいずれをみても事態が米政府にとって耐え難く悪化したわけではない。いずれの危機も鎮静化の兆しをみせた。

中東についてみても、レバノンを別にすれば、中東全体でのアメリカの地位が著しく弱まったという状況にはならなかった。

しかし1983年のレーガン政権は、そのアジア・中東政策において、いくつもの苦難に直面しつづけており、それらの苦難を必ずしも明快な政策指導で乗り切ったようにはみえなかった。しかもいくつかの重大な不安は1984年に持ち越された。

○米中関係の緊張と緩和 米政府にとり、ここ数年のアジアは決して不安な地域ではなかった。

朝鮮半島は戦火再発の恐れはないとみられ、インドシナの戦乱は結局共産主義者の内部争いであり、逆に ASEAN 諸国は順調な経済発展を続けていた。台湾をめぐる米中対立と中国のソ連との関係改善はやや不安な材料ではあったが、近代化を急ぐ中国が対米・西側協調路線を変えるとは予想されていなかった。

1983年も、レーガン政権にとり、アジア政策は順調に展開するとみられていた。

まずアメリカの極東政策の要たる日韓両国の関係改善が、83年1月11～12日の中曽根首相訪韓で実現した。ついで中曽根訪米により、日米の防衛協力発展が合意されたことは、当然米政府にとり大いに好ましいことであった。

しかしこの日米韓関係における上記の前進は、ほどなく米中関係における厳しい対立の表面化で影がうすくなってしまふ。

米中関係を対立的なものとしていた主たる要因は、いうまでもなく台湾問題であり、特に中国はレーガン政権が台湾に準国家的待遇を与えていることと、新鋭兵器の台湾への売却を続けていることに不満をもっていた。米政府は82年8月17日の中国との協定で、北京政府が唯一の中国政府であることを再確認し、同時に台湾への兵器売却は今後縮小し、一定期間後には停止すると約束したものの、それ以降も台湾への兵器売却は一向に減少する兆しをみせていなかった。

しかし米中関係を対立させていた要因にはもうひとつあった。それはレーガン政権が、81年6月のヘイグ国務長官訪中で、中国に兵器売却の用意があると伝えたものの、中国が望む兵器転用可能の高度技術製品の売却には容易に応じようとしなかったことである。

このような対立要因を抱える米中関係が83年も緊張した形でスタートしたことは、1月19日、中

国政府が、米中間の繊維貿易交渉でアメリカ側の態度が厳しいことに反発したこともあって、農産物の輸入制限を発表したことにまず現われた。83年2月2～5日、訪中したシュルツ國務長官は、中国との懸案事項の調整を図ったが、台湾問題について進展はみられなかった。また高度技術商品問題についても具体的進展はなかった。というよりも、このシュルツ訪中直後から、米中関係は急速に緊張したものとなっていった。

83年2月8日、米政府は台湾に売却を約束したF104戦闘機66機分の一部の供与を開始した。つづいてこの頃、台湾をめぐる米中間の新しい対立点が表面化した。それは中国のアジア開銀加盟問題であった。もちろん中国のアジア開銀参加には誰も反対しない。しかし中国が加盟の前提として台湾を除名するよう求めたことから問題がこじれた。なぜなら米政府が台湾除名に反対し、もし台湾が除名されれば、アメリカは開銀から脱退すると宣言したからである。当然中国政府は、これをアメリカによる中国の開銀加盟妨害工作として非難した。

さらに83年3月になると、米政府から、アメリカの83会計年度(82年10月～83年9月)の台湾向け兵器売却は8億ドルで82年度の6億ドル、81年度の3億ドルを大幅に上回るとの予測が公表された。これは台湾向け兵器売却漸減を取り決めた82年8月の米中協定に違反する事態であり、83年3月21日、中国はアメリカの台湾への兵器売却について正式に抗議した。

こうした情勢のなかで83年4月4日、あまりにも無神経にも、米政府が訪米中の中国のトップ・テニス選手胡娜のアメリカ亡命を認めるという事件が起こった。当然強く反発した中国政府は、4月7日、対米文化交流の停止を宣言、米中関係は重大危機となった。

しかもこの間、中国はソ連との関係改善を着実に前進させており、83年3月には中ソ第2次外務次官会議が行なわれていたし、具体的な貿易・人事・文化交流も進展していた。

当然急速な米中関係の悪化と中ソ関係改善はレーガン政権をあわてさせた。米政府は胡娜亡命事件後対中国関係改善に改めて力を入れはじめた。

この場合、米政府が対中改善のテコとしたのは

中国がいぜん近代化のためにアメリカなど西側との経済交流に熱心であったことを利用して、中国に対し高度技術提供面で譲歩を行なうことであった。83年5月以降、この点でアメリカ側の動きが積極化した。

まず83年5月11日には米中科学技術協力協定が結ばれた。さらに5月21日、中国を訪問したボルドリッジ商務長官は、高度技術の対中輸出制限を近く大幅に緩和すると中国に伝えた。6月1日には米中投資保護協定交渉がはじまった。そして6月21日、米政府は高度技術対中輸出制限の大幅緩和方針を正式に発表した。

経済をテコとした米政府の対中改善策は83年7月以降も積極的につづけられた。7月11日には米中原子力協議が開始され、8月中旬には難航した米中繊維交渉が妥結した。

83年9月25日から30日まで訪中したワインバーガー国防長官は、中国が購入希望の65項目の高度技術商品、軍需品のうち、これまで供与可能とされていた11項目に加え、新たに32項目を輸出可能、他の11項目も売却可能性があるとして中国側に伝えた。なおこれにより83年の高度技術商品の対中輸出は、82年の3億ドルから83年は10億ドルに達することになった。

こうしたアメリカ側の対中譲歩は、中国の好感をよび、ワインバーガー長官はこの訪問で、趙首相の84年1月訪米とレーガン大統領の同年4月訪中を取り決めることができた。また83年10月中旬には米中文化交流の84年再開が発表された。

このように米中関係は、83年4月の最悪事態を83年9月末には一応脱し、再び関係改善の方向にむかった。

ただ忘れてならないことは、この米中改善は経済をテコとして進められたものであり、台湾問題については何ら進展がなかったことである。83年10月以降も中国は、アメリカの台湾への兵器売却、上院の台湾支援決議などに際し、その都度米政府に抗議を繰り返し、一時は84年1月の趙首相訪米再考まで示唆したのである。

趙首相の訪米は予定どおり行なわれたが、台湾は84年以降も米中関係のトゲとして残ることになる。とはいえ、83年の米中関係をふり返してみると、米政府が台湾問題やテニス選手亡命問題で不

必要に中国側を刺戟しすぎた感がいなめない。結果的にはアメリカの経済面での譲歩で最悪の事態は免れたものの、レーガン政権の対中政策は、83年を通じて安心してみられるものとはいえなかった

○アジアからのあいつく衝撃 83年8月21日、米中関係が好転しはじめたことに安心するひまもなく、米政府にショックを与える出来事が生じた。いうまでもなくフィリピンのアキノ暗殺事件である。

米政府にとってフィリピンは西太平洋における最重要な軍事拠点のひとつである。したがってそこでの親米安定政権の存在は大いに重要な意義をもつ。それ故に米政府は、その国のマルコス政権に対し、多額の軍事・経済援助を供与してきた。

しかしマルコス政権は、世界の他のいくつかの発展途上国の親米政権がそうであるように、国内における政治的権利・人権の抑圧の強さのために、しばしば米政府や世論の批判的となっていた。かつてのカーター政権はその人権外交の立場からマルコス政権に批判的であった。

しかしレーガン政権は人権問題についてはそれほど重視することなく、アジアの拠点フィリピンを支援する立場を打ち出していた。現に83年6月1日、レーガン政権はマルコス政府と新軍事基地協定を結び、今後5カ年で9億ドルの経済・軍事援助を約束した。これは前協定の約5億ドルから大幅に増えたことになるほか、9億ドルのうち6億ドルが贈与という好条件のものであった。

もちろん米政府は、マルコス政権下のフィリピンで近年新人民軍や回教徒の反乱がつづき、野党の反政府闘争も活発化していたことを懸念していた。とはいえ米政府はマルコス政権が急激に政権基盤を動揺させることになるとは考えていなかったようである。

それだけに8月21日のアキノ暗殺事件とそれが惹き起したフィリピン政治・経済の動乱は、レーガン政権に強い衝撃を与えた。アキノ暗殺という事実自体と事件の背後にマルコス政権首脳陣がからんでいるのではないかとのフィリピン内外の一般的な観測は、米議会、世論に強い反マルコス政権感情を生み出した。これは同時に、レーガン政権の対フィリピン支援政策の再検討を求める圧力

となった。

このときレーガン政権にとってまず決断せねばならなかったことは、83年11月に予定していたレーガン大統領のフィリピン訪問（他にインドネシア、タイも予定）を実施すべきか否かという問題であった。レーガン訪比の決行は、米政府が断固マルコス政権を支援するとの意志表明と世界的に受取られることは明白であった。これはフィリピンの反政府諸勢力の強い反発とアメリカ内での批判を高めることになるはずであった。

一方レーガン訪比中止は、米政府がマルコス支援政策を再検討しはじめたとの印象を内外に与え、結果として反マルコス闘争を活気づかせ、また国際経済面でもフィリピンの信用を急落させることになるものと思われた。

このディレンマに悩んだあげくレーガン政権は83年10月3日、レーガン訪比中止を決定した。

この決定は、当然フィリピン内外の反マルコス勢力を活気づかせ、フィリピン経済の信用は下落、同国経済は深刻な危機に陥った。もちろんアメリカ内の反マルコス派はこの決定に満足した。

レーガン訪比中止決定にとまらう問題は、レーガン政権がこの決定を、マニラで米大統領が反米暴動に巻き込まれることの危険性や米国内で反マルコス世論が強まることのレーガン大統領人気への悪影響といった、主としてアメリカ側の事情を考慮して決定したようにみえることであった。訪比中止でフィリピン政界が混乱した場合、レーガン政権として、たとえばポスト・マルコス政権に至る何らかの見取り図をもっているとか、マルコス政権の反米化を阻止する具体策をもっていたとか等々の、フィリピン国内状況の展開についての自信ある予測を背景として、この中止決定が下されたのではないようにみえたことであった。

したがってこの訪比中止決定後の米政府の対比政策は、及び腰で対症療法的なフィリピン経済援助を供与するといった、明確な政策方針が見られないものとなっていった。この点で、レーガン訪比中止の決断の当否は今後も議論の種となろう。

同時にフィリピンと関連させる形でタイ、インドネシア訪問も取り消されたことは、レーガン政権と東南アジアの関係緊密化という点からみてマイナスとなったといえよう。

さてフィリピンがアキノ事件で大ゆれとなつて
いる一方で、アメリカのアジアにおける重要な同
盟国である韓国が大きな衝撃に見舞われていた。

最初のショックは、アキノ事件からわずか10日
後の83年9月1日、大韓航空機がサハリン沖でソ
連軍機に撃墜されたことであつた。

この事件は多数のアメリカ人乗客を犠牲にした
こともあって、米政府の怒りをかき立て、米ソ関
係のその後の急速な悪化の契機となった。しかし
事件は韓国政府にも大きな衝撃であつた。なぜな
らソウル・オリンピックに備えて、韓国政府が進
めていたソ連圏諸国との関係改善への動きが、こ
の事件で挫折を余儀なくさせられたからである。
特に83年5月の中国民航機の韓国へのハイジャッ
ク事件を利用して、共産圏のもうひとつの中心た
る中国との間で関係改善の動きが進みはじめてい
ただけに、韓国としてはこの撃墜事件は対共産圏
外交にとって大きなマイナスとなった。

もっとも米政府からみれば、大韓航空機事件後
全アジア的に生じた反ソ感情の高まりは、その反
ソ外交を進めるうえで好都合の事態といえた。こ
の事件でアメリカと日本、韓国の軍事協力の必要
性を主張する米政府の立場は一層説得力を増した
といえよう。

しかし大韓航空機事件後わずか1カ月余後の10
月9日、ビルマのラングーンで全斗煥韓国大統領
一行に向けられた爆弾テロ事件は、韓国にとって
はもちろん、アメリカにとっても大韓機事件以上
に重大なショックであつた。

特に全大統領が死亡していた場合に朝鮮半島で
生じたはずの大動乱は、世界各地の紛争に手を焼
いている米政府に、新しい大きな負担を投げかけ
ることになり、米政府にとって考えるだに寒気立
つ事態であつたらう。また事件を北朝鮮(朝鮮民
主主義人民共和国)の仕業と主張する韓国政府が、
北朝鮮に何らかの報復作戦をとった場合も、朝鮮
半島の動乱は避けられない。

かくしてラングーン・テロ事件自体とそこでの
主要な知米派韓国リーダーの死亡に大きなショッ
クを受けていたにも拘らず米政府は、事件後韓国
政府の冷静な対応を呼びかけ、事件が朝鮮動乱再
発に発展しないよう全力を挙げたのである。

レーガン大統領は、事件の波紋がおさまらない

11月12日、日本訪問にひきつづいて韓国を訪問、
全政権に対し、北朝鮮への慎重な対応を自ら強く
訴えた。もちろんレーガン大統領は、全政権に対
する支援を再確認し、韓国防衛へのアメリカのコ
ミット拡大を約束した。

このようにレーガン政権はラングーン事件後、
韓国政府の自制を強く求めた。しかしレーガン政
権がこのように韓国の自制を求めた理由には、朝
鮮動乱の再発を望まないことに加え、それまでの
数カ月米政府が進めていた朝鮮半島安定化政策が
密接な関係をもっていたと思われる。

この米政府の朝鮮政策は、厳密に言えばカーター
時代からはじまっているが、その骨子は、アメリ
カと友好的な中国が北朝鮮との緊密な関係を利用
して北朝鮮に対し、アメリカ・日本、そして韓
国との接近・共存を認めるよう説得し、一方米國
は韓国に対し、北朝鮮との共存、中国への接近を
働きかけると同時に、アメリカ自身も北朝鮮に対
し和解的姿勢を具体的に進めるというものであつ
た。この政策の目的はいうまでもなく、朝鮮半島
の緊張緩和をもたらすと同時に朝鮮半島へのソ連
の影響力を排除し、そこを米中日の影響下に入れ
ることであつた。

レーガン政権は、カーター時代からのアメリカ
人による北朝鮮訪問許可政策など対北朝鮮柔軟策
を実行していたが、83年に入って、中国機ハイ
ジャック事件を契機とする中韓関係柔軟化の動き、
大韓航空機撃墜によるソ連・韓国関係の後退など
の新しい情況が生まれたことに刺戟されてか、上
記の朝鮮半島緊張緩和策に強い関心を示しはじめ
たようにみえた。

特に83年9月末訪中したワインバーガー国防長
官は、中国指導者との間で、朝鮮緊張緩和策を具
体的に話し合ったといわれる。米政府がラングー
ン事件2日前の10月7日、米外交官の北朝鮮外交
官との接触を許可したことは、上記政策のひとつ
の進展を意味していた。

このような背景をみれば、レーガン政権がラン
グーン事件後、韓国政府に北朝鮮への慎重対応を
求めたのはよく理解できよう。

アメリカが韓国に働きかけると同時に、恐らく
中国は北朝鮮に韓国との緊張緩和を働きかけたは
ずであり、その結果は、84年1月11日、中国首相

の訪米と時を合わせた北朝鮮からの南北・米三者会談提案となつてあらわれたと思われる。

かくしてラングーン事件による朝鮮半島の緊張は84年はじめには、米政府の期待どおり、一応鎮静化したのである。

さてこのように見てくると、1983年のレーガン政権のアジア政策は、結果的には大きな失敗を起こすことなく終わったとはいえ、その過程では、対中政策のまづい進め方、フィリピン政策における不確実な対応などが指摘しうるし、朝鮮での緊迫事態、年末における日本総選挙での自民党後退など、ひやりとする場面にいくつか遭遇したのである。

なお対日政策については、中曽根訪米から11月のレーガン訪日に至るまで、いぜんとして経済上の摩擦は続いたものの、安全保障政策面での日米協調の拡大を中心に、ほぼアメリカ側にとって満足すべき状況が続いたといえる。12月総選挙での自民党の後退は、当然レーガン政権にショックを与えたが、自民党と新自由クラブ連立政権で保守政権の安定が保たれたことで、レーガン政権は一息つくことができた。

○レバノンでの苦しい対応 レーガン政権にとって、中東はアジア以上に重要な地域である。ここでは石油の安定確保、ソ連の進出への対決といった課題が米政府の責任として存在していた。

レーガン政権はその発足以来、中東へのソ連の進出への対抗としては、イスラエルは当然としてエジプト、サウジアラビアなど親米的国々との防衛面での協力を進め、サウジアラビアへの AWACS 早期警戒機の提供、オマーン、ソマリア、ケニアなどインド洋周辺国での有事駐留用基地の整備、エジプトなどとの合同軍事訓練等を実行していた。またジェゴ・ガルシア基地の拡充など、中東・インド洋での米軍自体の存在を強化する政策も実行していた。

しかしレーガン政権にとっては、中東地域の長期的安定確保のためには、パレスチナ問題をめぐる中東和平の解決も重大な課題として存在していた。

レーガン政権が発足した時、カーター政権がはじめた、エジプト・イスラエル・アメリカにパレ

スチナ代表を加えた協議でパレスチナ問題を解決するといういわゆるキャンプ・デービッド合意は、ほとんどのアラブ諸国がこの協定を拒否し、パレスチナ代表を見付けることができずに行き詰っていた。

発足当初レーガン政権は、この状況を打開するために、ヨルダン・サウジアラビア等穏健派諸国の和平交渉参加工作、PLO 穏健派を含むパレスチナ人への接近、アラブ・イスラエルの共存を図るためのイスラエルの対アラブ強硬策の抑制工作等を進め、イスラエルをアラブ社会に受け入れさせる一方で、穏健派アラブ諸国・パレスチナ人主導の中東和平交渉前進を意図していた。

しかしこのレーガン政権の思惑は、イスラエルが独自の利害にもとづく安全保障構想から、南レバノンの PLO 拠点への軍事攻勢、シリアより占領したゴラン高原の併合、ヨルダンから占領したヨルダン川西岸地域の併合意図表明といった対アラブ強硬策をとり続けたために、うまく進めることができなかった。特にイスラエルが、親イスラエル路線を強行したエジプトのサダト大統領が81年10月に暗殺されたことで、危機感を強めたことは、その対アラブ強硬路線の強化につながっていた。

そしてこのイスラエルの強硬路線は、82年6月6日、PLO の拠点を壊滅させようとの決意をもって、イスラエル軍がレバノン南部へ全面的侵攻したことで、最大限に強められたのである。

しかしこのイスラエルのベイルートを含むレバノン南部占領は、レーガン政権の中東和平工作には大きな障害となった。もちろん PLO 主力が、アラファト議長以下そのベイルート拠点から退去せざるをえなくなったという結果は、中東和平交渉において反イスラエル強硬路線の第一線に立ってきたグループの弱体化を意味したものの、エジプトを含むアラブ諸国が一致してイスラエルのレバノン侵攻とそれを黙認したとされる米政府を非難したことは、レーガン政権主導の中東和平交渉を事実上進展不可能とさせたのである。

レーガン政権は、PLO 主力がベイルートを退去した直後の82年9月1日、いわゆるレーガン和平提案として知られる、ヨルダンと連合したパレスチナ国樹立計画を公表したが、当時の状況で、

この提案が現実交渉の場に上る可能性はなかった。

したがってレーガン政権がこのレバノン新事態を受けてまず行なわねばならなかったことは、イスラエル軍をレバノンから撤退させることであった。しかしこの課題はきわめて困難な課題であった。

なぜならイスラエルはそのレバノン撤兵条件として、撤兵後のレバノンにイスラエルとの共存を認める親イスラエル政権が樹立され、その政府がレバノンに反イスラエル軍事力の存在と活動を許さぬとイスラエルに約束すること、さらに PLO と並んでレバノンの反イスラエル軍事力を代表してきたシリア軍がレバノンから撤兵することを要求したからである。シリアは75～76年のレバノン内戦介入以来、約3万人の兵力でレバノン駐留をつづけ、同時に PLO の一部を含むレバノン左派諸派民兵約2万人を支援していたのである。

しかしこのイスラエルの要求する条件実現の困難さは、当時レバノン政府がきわめて弱体であり、約1万人の兵力しかもたず、ほかに数千人の右派民兵と2000～3000人の警察軍に助けられているにすぎず、中央政府、それも親米・親イスラエルの政府をレバノンに確立させ、シリア側兵力と対抗させることが至難の業であることと、レバノン政治の主導権を握らんとするシリアがその駐留軍を撤兵させようとはしないだろうという点を考えれば簡単に想像のつくことであった。

とはいえレーガン政権は、このイスラエルの撤兵条件実現に向けて努力を開始した。レーガン政権は82年8月以降ベイルートに米、仏、伊、英の国際平和維持軍を派遣し、ベイルートの治安維持に努める一方、ジェマイエル大統領に率いられた親米レバノン政府の確立とそのためレバノン政府軍の拡大、兵器の増強、訓練などに乗り出した。

しかしこの米政府の方針は直ちにシリアやレバノン左派軍の反発を招き、左派勢力は政府軍・右派軍、イスラエル占領軍への攻勢を開始、レバノン内戦が再び激化する状況となった。これは現実には、シリア軍のレバノン撤兵をありえぬ事態とさせた。以上の事態が82年末頃のレバノン情勢であった。

1983年、レーガン政権は、以上のような状況の結果として、中東政策の全精力をレバノン情勢に注いだ。レバノン政府の強化、そのための政府軍強化、そしてイスラエル軍とシリアのレバノン撤兵が主たる政策目標であった。しかしこの目標のうち、現実的にはシリア軍撤兵は不可能となりつつあった。

あせった米政府は、まずレバノン政府とイスラエルとの間だけで、撤兵協定をまとめようと図った。そしてこのレバノン・イスラエル・米の三者交渉の結果は、83年5月17日のレバノン撤兵協定としてまとまった。

しかしこの協定は現実には実行不可能であった。なぜならイスラエルは、シリア軍が全て撤兵すれば自軍も撤兵すると約束したのみであったからである。しかもイスラエルはこの協定で、イ軍撤兵後も南レバノンに広い安全地帯を設け、そこをイ・レ軍がパトロールすること、撤兵後イ・レ両国が国家レベルで交流を開始するといった、レバノンによるイスラエル承認を意味する条項をレバノン政府に認めさせていたのである。

当然協定はシリアとレバノン左派諸軍の猛反発を招いた。そしてこの反発は、イスラエル占領軍への左派の攻撃増大、ベイルート駐留米海兵隊、仏軍への攻撃増大などにあらわれた。83年4月18日の米大使館爆破(47人死傷)は、こうした左派の反米感情の高まりを反映したものであった。

こうした状況のなかで米政府を困惑させたことは、レバノンでの戦死者急増への世論の反感からイスラエル政府がレバノン治安維持に消極的となり、83年9月4日、特に損害の多かったベイルート近辺からイ軍を撤兵させ、イスラエルにとり防衛上重要な南レバノンに兵力を再集結させたことであった。この事態は、ベイルートの治安責任を政府軍と米軍、仏軍など国際軍に負わせることになった。

しかも政府軍がいぜん弱体であったことは、左派との戦闘に次第に米軍、仏軍が介入することを余儀なくさせた。レーガン政府は、レバノン派遣海兵隊を擁護するために、レバノン沖に米空母艦隊を出撃させ、83年9月8日からは米艦船によるベイルート南東山地の左派陣地へ本格的な艦砲射撃を開始させるに至った。9月13日には、レーガ

ン大統領は米軍に対し、空海からのレバノン攻撃を正式に許可した。

このような米軍自体のレバノン参戦はアラブ諸国に不安を与えるとともに、米軍の泥沼的な他国内戦介入を恐れる米議会や世論の反発を惹き起こしはじめた。特に米軍首脳は見通しのない形での他国内戦介入に批判的であったといわれる。

この米軍本格参戦の危機は、サウジアラビアなどアラブ穏健派の調停工作で、83年9月25日、レバノン各派の休戦協定が結ばれ、一応回避された。しかも各派は、将来のレバノン政治の安定を協議する国民和解会議を10月31日に開始していた。

しかしこの和解会議直前の10月23日、ベイルートでは特攻ゲリラによる米海兵隊本部と仏軍宿舎の同時爆破事件が起こり、米海兵隊員だけでも239人が死亡する大事件が起こった。さらにレバノン左派を支援するシリアの背後にソ連がいると主張するレーガン政権が、10月25日、カリブ海の親共国グレナダに米軍を侵攻させるという衝撃的事件も続いていた。したがってレバノンでの休戦が長期化し、左右両派の和解がすなりまとまるとは到底予想できない状況が生まれていた。

事実和解会議は83年11月4日には休会となり、その翌日にはベイルートで左右両派の戦闘が再開された。当然米海兵隊や空母艦隊は再び内戦に介入せざるをえなくなり、米戦闘機のシリア軍砲火による撃墜をはじめとする損害を重ねていくことになった。

しかも米政府は、海兵隊宿舎爆破を契機とする米世論、議会、さらに米軍首脳からのレバノン介入反対論の高まりに手を焼いていた。84年に大統領選挙を控えるレーガン政権は、米国民の反対を覚悟でレバノンで戦死者を増やすわけにはいかなかった。

レーガン政権は米軍撤兵の条件を生み出すため

に、レバノン政府軍の強化を急ぐ一方、シリアと和平条件を探る交渉を進めたものの、政府軍の強化は遅々として進まず、シリアはアメリカ側の苦境をみてレバノン介入姿勢を逆に強めていた。グレナダ侵攻に反発するソ連もシリア支援の構えを強化した。

焦ったレーガン政権は、83年11月末、イスラエルと「政治・軍事委員会」を設置し、共同でレバノンの軍事的安定を図る用意を整えようとしたが、これはアラブ諸国の総反発を受ける結果となった。

かくしてレーガン政権は、1983年、その中東政策の全てともいえたレバノン対策で、全く事態打開の目途がない状況に直面したまま、その年を終えねばならぬことになったのである。

ただレーガン政権にとって、ひとつ救いとなったことは、83年12月後半、レバノンで拠点再確保を図って失敗、レバノン北部トリポリから撤退したPLOのアラファト議長が、エジプトのムバラク大統領と会談するなどアラブ穏健派に急接近したことであった。これはエジプト、イスラエルにパレスチナ代表を加え、パレスチナ問題解決を図るというキャンプ・デービッド合意の実行を可能とする状況を生み出す契機となりうるものであった。

レーガン政権としては、1984年にはこのパレスチナ交渉前進の機会を具体的なものに発展させ、レバノンでの行き詰りを相殺することに一派の期待をつないで、1983年を終えることができたといえる。

なおいぜんとして続くイラン・イラク戦争について米政府は、イランがレバノンで米海兵本部爆破などの反米活動をしているとして、イラク支援の姿勢を強めている。またホルムズ湾の安全確保のためインド洋の米艦隊を増強した。

1月

3日▶レーガン、戦略兵器に関する大統領委設置、MXの配置方式を諮問。以下地名表示ないものはワシントンD. C. での出来事を意味する。

4日▶(ニューヨーク) モービル石油、リビア撤退。

5日▶レーガン記者会見。START年内合意めざす、米ソ首脳会談予定なし、等。

▶レーガン、イスラエル大統領と会談。

6日▶(北京) 米中繊維交渉開始。

7日▶イーグルバーカー次官、ソ連大使に、シリアでのSAM 5ミサイル建設に懸念表明。

8日▶レーガン、対ソ改善で交渉の用意、表明。

▶シュルツ長官、対中政策でブラウン前国防長官らの意見を聞く。

10日▶レーガン、ハビブ特使と中東協議。

▶シュルツ長官、日本大使に、防衛費増、関税譲歩、中曽根訪韓を評価、と。

▶(ベイルート) レバノン・イスラエル撤兵交渉、米が妥協案提示。

▶(アンマン) フェセイン国王、レーガンが占領地でのアラブの権利回復でイスラエルへの圧力約束の書簡と(ワシントン・ポスト=以下WP,1/12)。

11日▶(エルサレム) ハビブ特使訪伊。

12日▶レーガン、ロストウ軍縮局長解任、後任エーデルマン。

▶リーガン長官、IMFの50%以上増資反対表明。

13日▶米中繊維交渉決裂。

▶ワインバーガー、日本大使に、武器技術提供評価。

▶(東京) 政府、市場解放策決定。中曽根会見、牛肉・オレンジ自由化拒否。

14日▶(ベイルート) ハビブ到着、ジェマイエル大統領と会談。

▶(東京) 日本政府、武器技術の対米供与決定。

15日▶(ベイルート) ハビブ、レバノン首脳と会談後、イスラエルへ。

▶(イスラマバード) 米よりF16(3機)到着。

16日▶UPI、ワインバーガーの82年3月22日付「84—88国防指針」公表。長期核戦争計画など含む。

▶(エルサレム) ハビブ特使、シャロン国防相らと会談。

17日▶ブロック農務長官、米政府備蓄小麦、14カ月間エジプトに売却と発表。

▶(東京) 中曽根訪米へ出発。▶マイヤー米陸軍参謀長、谷川長官会見。

18日▶中曽根・レーガン会談。日米運命共同体発言。WP社との会見で日本不沈空母発言。

19日▶日米首脳会談終了。中曽根会見、不沈空母発言否定。

▶(北京) 中国、米農産物の輸入規制発表。

20日▶(ソウル) マイヤー陸軍参謀長訪韓。

21日▶(エルサレム) 伊政府、ハビブの譲歩要求拒否。

▶(ベイルート) ハビブ特使、ジェマイエル大統領と会談。

▶(東京) 中曽根帰国。不沈空母発言を認める。

22日▶(カイロ) ハビブ、ムバラク大統領と会談。

▶(ソウル) マイヤー米陸軍参謀長、米日韓の軍事協力は極東の防衛力を高める、と(UPI)。

23日▶(テルアビブ) シャロン国防相、レバノンへの米の干渉非難。

▶(エルサレム) ハビブ到着。

24日▶ワインバーガー、ソ連SS20配備340基、極東100基と公表。

▶(エルサレム) ハビブ特使、帰米。イスラエル軍当局、レバノン米海兵隊はゲリラの攻撃を阻止していないと非難(WP,1/25)。

25日▶レーガン大統領、一般教書。

▶米当局省、2月中旬予定のベギン訪米前にレバノン撤兵合意をレーガンはイスラエルに要求中、と(WP,1/26)。

▶(カイロ) レバノン特使、ムバラクにジェマイエル親書、撤兵協力求む(ロイター)。

26日▶ムバラク大統領訪米。

27日▶米海軍、インド洋RDF兵器保管用等に貨物船13隻を米3社よりリース使用契約(WP,1/28)。

▶ムバラク・レーガン会談。レバノン討議。

▶CAB、ノースウエスト航空の中国乗り入れ許可。

28日▶(ベイルート) イスラエル北部軍司令、米海兵隊司令、ドレーパー特使会談。

30日▶(ソマリア) 米、ソマリアに1500万ドル食料援助協定。

31日▶レーガン、84年度予算教書議会提出。歳出8485億ドル、歳入6597億ドル、赤字1888億ドル。国防支出は2453億ドルで前年度より305億ドル増。

▶ベッシー統幕議長、84年度軍事情勢報告、議会へ。

▶ワインバーガー、84年度国防報告。

▶(東京) 中曽根・シュルツ会談。シュルツ、安倍、谷川会談。

2月

1日▷(セントルイス)レーガン、米経済回復ははじめたと宣言。

▷(ソウル)「チーム・スピリット83」演習開始。

▷(東京)シュルツ会見、シーレーン防衛早期達成を、と。

2日▷米大統領「経済報告」発表。

▷国務省、イスラエルにイ軍の米海兵隊挑発に抗議。

▷レーガン、アフガン・ゲリラ6人と会見。

▷国務省、ベ軍のタイ・カンボジア国境攻撃非難声明。

▷(ベイルート)米・レバノン軍検問所で強行突破図ったイ軍戦車と米海兵が小ぜりあい。

▷(北京)シュルツ長官訪中。

3日▷イクレ国防次官、日本海で日米、米韓演習恒常化、と。

▷(北京)シュルツ・呉外相と会談。

4日▷労働省、1月の失業率10.4%。

▷国務省、84年度対外軍事援助発表。総額92億ドル。

5日▷ホワイトハウス、趙首相、年内訪米発表。

(北京)シュルツ・鄧小平会談。

6日▷(ソウル)シュルツ長官訪韓、李外相と会談。

7日▷(ソウル)シュルツ、全斗煥会談。軍事境界線視察。

▷(北京)中国外務省、趙首相訪米受託、しかし今年訪米未確定と発表。

8日▷米、台湾へのF 104供与開始(66機分の一部)。

▷(エルサレム)ハビブ特使到着。

▷(ソウル)シュルツ長官記者会見、在韓米軍撤退はクロス承認の前提にならぬ、と。

9日▷ワインバーガー、イスラエルとのレバノン軍事情報交換協定拒否。(インターナショナル・ヘラルド・トリビューン以下、IHT、2/11)。

▷(北京)新華社、清朝時代の鉄道債務支払い義務なしとの対米覚書き公表。

▷(シンガポール)ブロック米通商代表、米・ASEAN貿易障害除去主張(IHT、2/10)。

▷(香港)シュルツ長官、ベトナムの政治的、経済的孤立化策支持表明。

12日▷(ベイルート)ハビブ特使、ジェマイエル大統領、ワザン首相と会談。

▷(東京)日本政府、対米自動車輸出168万台で自粛と発表(3年目)

14日▷(ベイルート)イスラエル・レバノン・米交渉、最終条項討議へ前進(IHT、2/15)。

15日▷シュルツ長官、IMF支援などに84億ドル支出を

議会に要請。

▷米政府、米農産物購入用にイラクへ4億5000万ドルの信用供与(WP、2/16)。

▷(東京)トヨタ、GMと米で小型車合弁生産合意と発表。

16日▷米国防省、リビア軍がスーダン国境に集結、米、「ニミッツ」をシドラ湾に、AWACSもエジプトに派遣、と。▷シュルツ長官、シリアのSA5、ソ連人が操作、と。

▷シュルツ長官、84年度対外援助145億ドル(安全保障援助92億、経済援助53億)の議会説明で、開発途上国援助は経済的、戦略的投資と説明(読売、2/18)。

18日▷国防省、レバノンへの2500万ドルの兵器(装甲車107両含む)売却議会通告。

19日▷レーガン、ソ連は米に倍する軍事投資で米のヨーロッパと韓国での前進防衛ラインを脅かしていると非難。

▷(カイロ)ウエスト米国次官補ら訪エ。

▷(ベイルート)米海兵隊、東ベイルート初パトロール。

▷(ジャカルタ)ホルドリッジ大使、スハルトに信任状提出。

20日▷シュルツ長官、米の速やかな軍事行動によりスーダンへのリビアの脅威は減退したと語る(WP、2/21)。

22日▷レーガン、レバノンからイ軍撤兵すれば、イスラエルの北部国境の安全、米が保障、と。

▷(ベイルート)ウエスト国防次官、訪レ。

23日▷レーガン、イスラエル・レバノン平和条約までイ軍撤兵遅れるのは間違いと全外国軍撤兵主張。

▷レーガン政府、対中援助禁止法撤回法、議会提出。

▷(エルサレム)クセネト、レーガンのイスラエル北部国境安保案拒否。

▷(モンバサ)米当局、モンバサ港拡張工事、このほど完成、と(AP)。

24日▷ワインバーガー、レバノンから外国軍撤兵すれば国際監視軍の役割増大しよう、と(WP、2/25)。

25日▷(ビクトリア)米、セーシェルに200万ドル援助。

▷(ベイルート)ハビブ・レバノン外相会談。ジェマイエル、米のレバノン撤兵案緊急協議。

26日▷(ベイルート)ハビブ、レバノン首脳と会談。

28日▷シュルツ長官、シリアへのSAM 5四個中隊(24基)配備でソ警告した、と議会で。

▷シュルツ長官、ADBの台湾追放反対表明。

▷(エルサレム)ハビブ・シャミール外相と会談。

3月

1日▶国防省報道官、サウジがMI戦車購入に興味、と。

4日▶(マニラ)エンリレ国防相、米比は、米の支援到達まで比が外敵からの攻撃に対応しうる防衛計画を協議中、と(UPI)。

5日▶章文晋新駐米中国大使到着。

▶(サンフランシスコ)レーガン、エルサルバドル親米政権の崩壊は西半球、米の安全に脅威と。

▶(ペイルート)ドレーバー特使、イスラエルより帰りレバノン首脳と会談、イは南レバノンのイ兵監視所要求等に固執と伝う(ロイター)。

6日▶(ナイロビ)ケニア・モンバサ港の改修終了、米最大空母の寄港可能に(AFP)。

8日▶(エルサレム)シャミル外相、イ・レ国境安全地帯のイ・米・レ3軍によるパトロール検討中、と。

▶(ソウル)最高裁、釜山米文化センター放火犯2人に死刑。

9日▶ペリオテス國務次官、レバノンからの外国軍撤兵、夏までに実現、と(WP, 3/10)。

▶レーガン長官、ADB台湾追放すれば米脱退、と。

10日▶レーガン、200%経済水域宣言。

▶米政府、クウェートへの政府保有地リース禁止。

11日▶米、東アジア援助、84年は7億2200万ドルで前年比5%増。軍事が5億600万。

▶(北京)米中、新繊維交渉開始。

▶シュルツ長官、今やヨルダン国王が中東和平交渉参加か否かを決断する時、と言明(WP, 3/13)。

12日▶(バンコク)米チーム、不明米兵情報もちベトナムより帰る。

13日▶シュルツ長官、イスラエル外相会談、イ外相、イ・レバノン軍事協力主張。

14日▶レーガン、シャミル・イ外相と会談。米、イスラエル軍の南レバノン駐留要求拒否。▶サレム・レバノン外相、シュルツ長官と会議後、レバノン軍、全土コントロールしうる、と(IHT, 3/15)。

▶(ソウル)米・韓、「チーム・スピリット83」演習終了。

15日▶レーガン、次期陸軍参謀長にウィッカム参謀次長任命。

▶シャミル・シュルツ会談。

▶(ソウル)全大統領、釜山米文化センター放火犯2人の死刑を無期に減刑。

16日▶レバノン特使、レーガンと会見、大統領は撤兵交渉逆転させぬと約束した、と(WP, 3/17)。

▶(ペイルート)米海兵パトロールに手投弾、5人負傷。

17日▶ワインバーガー、85/89年度国防力増強計画発表。総額約2兆ドル。

▶国防省、パロー海兵隊司令のイ軍によるレバノン米海兵への挑発非難のワインバーガー宛書簡、3月14日付、を公表(WP, 3/18)。

▶(エルサレム)米大使、レバノン撤兵米案、イ外相に手交。

▶米の台湾向け武器売却、今年8億ドルに(ロサンゼルス・タイムズ, 3/18)。

18日▶(北京)米中繊維交渉物別れ。

19日▶(ロンドン)ヨルダン国王、米がベギン政権への圧力を急増させぬ限り自治交渉不参加、と。またハビブ特使と会談(WP, 3/20)。

21日▶米の台湾への兵器売却額インフレで拡大(WP, 3/22)。

▶(北京)中国外務省、米の台湾への兵器売却に抗議。

23日▶国防省、イスラエルへのサイドワインダー200基売却を議会に通告。

24日▶米当局、イスラエルが先週の米調停案拒否、と(IHT, 3/26)。

25日▶レーガン、新ABM技術開発命令署名。

26日▶(ペイルート)ハビブ特使、ジェマイエル大統領と会談。

28日▶(カイロ)米農務長官、エジプトに農産物売却信用5000万ドル供与発表。

29日▶(アンマン)ヨルダン当局・西側筋、米政府、ヨルダンが和平交渉参加すれば、西岸でのイスラエル入植停止に圧力をかけ、西岸のパレスチナ市長を交渉の合同ヨルダン・パレスチナ・チーム員として認める、と示唆(WP, 3/30)。

▶(北京)趙首相、オニール下院議長と会談、米中現状に不満、と。▶中国、ADB加盟で米非難。

30日▶レーガン、INF交渉での暫定案公表、ソ連がSS20等の核弾頭減らせれば米もパーシングII、巡航ミサイル配備削減、と。

▶(北京)オニール、鄧小平と会談。

31日▶(ロサンゼルス)レーガン、イ軍がレバノンにいる限り、F16(75機)の売却承認は法的にできぬ、と言明。

▶(サンタバーバラ)レーガン、ヨルダン王に電話。

▶(マニラ)マルコス、米よりのFMS兵器購入でより自由な条件求む、また内戦用小火器求むと語る(UPI)。

4月

1日▷米陸軍スポーツスマン、Fort Knox (Ken)で2週間前から18人のサウジ戦車兵がM-1戦車訓練と発表 (IHT, 4/5)。

▷(ジャカルタ)ウォルフォウィッツ国務次官補訪イ。

2日▷レーガン、日本製大型オートバイに5年間輸入課徴金決定。

3日▷(上海)オニール議員、米議会は台湾問題の重大性に無理解、と語る (新華社)。

4日▷国防省、米がサウジへM-1戦車1200両売却計画との報道否定 (IHT, 4/5)。

▷レーガン、議会に、対ソ高度技術流出抑制法提出。

▷米政府、テニスの胡鄒選手亡命許可。

▷国務省、ベトナムのタイ攻撃非難声明。

5日▷(バンコク)ベトナム、攻撃続行。ウォルフォウィッツ米国務次官補訪タイ。

7日▷(北京)中国政府、対米文化交流全面停止発表。

▷米政府は中国の決定は遺憾と。▷章文晋大使、レーガンに信任状提出。

▷(バンコク)プレム首相、ウォルフォウィッツ国務次官補に兵器繰上げ輸送要請。

▷(ソウル)ケーシーCIA長官訪韓 (朝日, 4/13)。

8日▷FRB、議会に、米銀の海外融資規制案提出。

▷国務省、タイへ地对空ミサイル緊急輸送発表。

▷(アンマン)ヨルダン政府、パレスチナ問題交渉不参加声明。

10日▷レーガン、PLO過激派非難。▷レーガン、ヨルダン王、サウジ国王と電話討議。

11日▷国務省、レーガン提案なお有効と声明。▷シュルツ長官、フセイン・アラファトは合意に近づいていたが、PLO過激派がヨルダンに受け入れられぬ条件提出、と (CBS TV)。

▷(エルサレム)ハビブ特使到着。

▷(北京・新華社)Flour Corp.(米)、中国と600%の石炭スラリー・パイプライン計画暫定協定。

▷(北京)鄧小平、タッパン米中貿易全国評副会長と会見、経済開放策変えぬ、と。

12日▷レーガン、オマーン首長カブス・ビン・サイドと会談。歓迎式で、パレスチナ・リーダーに中東和平への大胆な行動よびかけ。

▷オニール下院議長、胡鄒選手亡命許可批判。

13日▷シュルツ長官・エジプトのガリ外相会談。ガリ外相、PLOとヨルダン対話継続主張。

▷(エルサレム)アレンス国防相、レーガンのF16禁輸でイスラエル内に米兵器依存減、軍事産業振興への動

き、と (IHT, 4/15)。

▷(ベイルート)ハビブ、ベギンと会談後、レバノンへ。レ・イ交渉団と会談。

14日▷上院、エーデルマン軍縮局長を57:42で承認。

▷韓国国防相、レーガン大統領と会見。

▷(シンガポール)ウォルフォウィッツ国務次官補、米のタイ向け軍事援助83年の6600万から84年9900万、と。

▷(東京)セイヤー国防副長官、谷川防衛長官、安倍外相と各会談。

15日▷米韓安保協議、韓国を緊急地域に。

16日▷(カイロ)ハビブ特使、ムバラクと会談。

17日▷レーガン政権、イスラエルが開発中のLavie戦闘機用の米部品売却許可 (IHT, 4/19)。

18日▷(ベイルート)米大使館爆破、39人死亡。

19日▷レーガン、シリア大統領にメッセージ、ゴランからのイ軍撤退不可欠、と。

▷米民航局、バンナムの台湾乗り入れ許可。

▷(ベイルート)米大使館爆破の死者47人に、米人8人+不明8人。▷(ワシントン)国務省、死者の中に、CIAのR・エームズ中東・南アジア分析部長、と発表。

20日▷上院外交委、IADBへ3.5億ドル、アフリカ開銀1.5億ドル、アジア開銀5850万ドルの米拠出金承認。

▷(ベイルート)ハビブ特使、イスラエルより到着。

21日▷上院、ダンフォース“相互主義法案”可決。

22日▷レーガン、対ソ長期穀物協定交渉再開提案。

▷レーガン、日本製工作機械輸入制限提訴却下。

▷(ベイルート)イーグルバーガー国防次官訪問。

23日▷レーガン、アンドルース基地でのベイルート米人死者16人帰還式出席。

24日▷(ベイルート)ハビブ特使、ジェマイエル大統領と会談。

25日▷(カイロ)シュルツ長官、エジプト入り。

26日▷(カイロ)シュルツ長官、ムバラク大統領と会談、イスラエル撤兵説得しうる、と。

▷(マニラ)米比合同軍事演習開始。

28日▷(ベイルート)シュルツ長官、ベギン首相と会談後防レ。レバノン首脳と会談。

29日▷(エルサレム)シュルツ長官、ベギン首相らと会談、ハダド軍の南レバノン駐留でレバノンが譲歩の用意と伝う (IHT, 4/30)。

30日▷(ベイルート)シュルツ長官到着、ジェマイエル大統領と会談。

5月

- 1日▶(ベイルート)米大使公邸近くにロケット弾(シュルツ宿泊中)。
▶(エルサレム)シュルツ・ベギン首相会談。
- 2日▶(エルサレム)シュルツ・ベギン会談。
- 3日▶ワインバーガー長官,ソ連兵5000人がシリアでミサイル操作,とテレビで。
▶(ベイルート)シュルツ長官到着。
- 4日▶下院,米ソ核現状凍結案,278:149で可決。
- 5日▶(北京)米中合弁の華利計算機技術センター発足。
▶(マニラ)リーガン長官,ADBからの台湾追放反対,と。
- 6日▶(アンマン)シュルツ,ヨルダン国王と会談。
- 7日▶(ダマスカス)シュルツ長官,シリア入り。アサド大統領,レバノン撤兵案拒否。
- 8日▶国務省,アフガニスタンが米大使館員1人追放,と。
▶(テルアビブ)シュルツ・シャミール外相ら会談。
▶(パリ)国務省高官,米・イスラエル軍はシリア軍がレバノンを撤兵し,イ軍捕虜・遺体が返還されるまで撤兵せぬことを了解し,イ・米秘密文書,と(IHT, 5/10)。
▶(北京)「新華社」,米が中国のADB加盟阻止したと非難。
- 10日▶下院,イスラエルへの軍事贈与3億ドル追加。軍事援助17億,経済援助8.5億に。
▶(アトランタ)ブロック農務長官,サウジの米農産物購入増のため米農産物の禁輸なし,と保証した,と(IHT, 5/11)。
▶(北京)米中科学技術協力会議開く。
- 11日▶シュルツ長官帰米,レーガンに報告。シリアも撤兵協定に同意しよう,と。
▶(北京)米中,科学技術協力協定。
▶(パリ)安倍外相,シュルツ長官と会談。
- 12日▶(パリ)ワインバーガー長官,サウジのスルタン国防相と会談。
- 17日▶レーガン,議会でMX配備承認求む,STARTの米提案修正確認。
▶米国防省,シンガポールへのE2C4機(6億100万ドル)売却,議会報告。
▶(ハルデ,レバノン)レバノン・イスラエル,撤兵協定に調印。
▶レーガン,協定評価。
▶シュルツ長官,イスラエル代理大使とレバノン秘密

送定調印。

18日▶(シリア通信)シリア政府,ハビブ特使の訪問拒否。

▶(ベイルート)ハビブ特使訪問。

19日▶ホワイトハウス,イスラエルへのF16売却再開決定,と発表。

▶国防省当局,ラスバナス拡張でのエ・米交渉停止,エジプトの基地管理権要求で(IHT, 5/21)。

▶国務省当局,インドがC-130,曲射砲,機関銃など米兵器10億ドル分購入に興味,と(IHT, 5/21)。

▶(ダーラン)ハビブ特使,サウジ入り。

▶(東京)ボルドリッジ長官,真藤電電公社総裁と会談。▶ボ長官・安倍外相会談。

20日▶国防省,イスラエルへのF16機25機追加売却を議会に通告。▶上院,レバノンへ2億5000万ドル緊急援助可決。

▶(カイロ)ハビブ特使到着。

▶(東京)米商務長官,中曽根首相と会談。

21日▶(カイロ)ハビブ特使・ムバラク大統領会談。

▶(北京)ボルドリッジ商務長官訪中。

▶(マニラ)米比合同防衛計画調印。

▶(バンコク)ハヤカワ国務省特使,ラオスより帰着。

22日▶(ベイルート)ハビブ特使到着。

▶(エルサレム)ハビブ・シャミール外相会談。

23日▶(北京)米中通商貿易合同委第1回会談。

24日▶下院,MX予算凍結解除239:186で可決。

▶(北京)陳貿易相,米商務長官,高度技術輸出制限緩和約束した,と。▶ボルドリッジ長官,米中繊維対立,来月にも解決,と。

▶(ニューデリー)国防省スポークスマン,米兵器購入で米と協議確認,しかし技術移転等で米しぶる,と。

25日▶上院,MX予算凍結解除59:39で可決。

▶ヤクブ・カーン・パキスタン外相,ブッシュ副大統領,シュルツ長官と会談。

▶(北京)ボルドリッジ長官,趙首相と会談。

26日▶(北京)米商務長官帰国。

▶(東京)中曽根首相,米へ出発。

27日▶中曽根・レーガン会談。

28日▶(ウィリアムズバーグ)先進国サミット開く。

30日▶(ウィリアムズバーグ)サミット,経済宣言出し閉会。

31日▶(マニラ)米比基地協定合意,米9億ドル支払いへ(経済支持4.75億,軍事援助1.25億—ともに贈与,軍事信用3億—10年据置,20年払い)。

6月

1日▷レーガン、国際貿易産業省の構成発表。
▷(エルサレム)ハビブ特使、ベギン首相と会談。
▷(北京)米中投資保護条約交渉開始(AP)。
▷(マニラ)米比、新軍事協定に調印。
▷(バンコク)不明米兵士調査米チーム、ハノイへ。
3日▷米政府、中国への最恵国待遇1年延長決定。
▷(ハノイ)ベトナム、米チームに米兵9遺体返還。
5日▷(ベオグラード)UNCTAD 米次席代表、途上国援助拡大反対、と。
7日▷イーグルバーガー次官、ソ連はアフガンで1万5000人失う、と。
8日▷レバノン外相、レーガンと会談、シリアが国際会議望む、と。
▷レーガン、START、米修正案発表。
9日▷パール国防次官補、対ソ技術輸出の日本企業制裁主張。
▷(モスクワ)ソ連、START 米案拒否。
12日▷ドレーバー特使、レバノン問題で米ソ協議した、と。
13日▷FRB、米大手銀行の途上国融資抑制措置。
▷レーガン、ホーク豪首相と会談。
▷(ベオグラード)ダム国務副長官、UNCTAD 総会で一次産品価格安定協定反対、第三世界への大規模資金援助反対を表明。
14日▷ワインバーガー、イスラエル政府が求め次第、米との安保協力協定復活用意、と(IHT, 6/16)。
▷シュルツ長官、ホーク豪首相と会談、インドシナ問題の豪仲介歓迎を表明(ロイター)。
16日▷(北京)中国、パンナム台湾路線再開で米に抗議。
17日▷中国大使、シュルツ長官と会見。
18日▷レーガン、FRB 議長にボルカー再任発表。
20日▷両院協議会、84年度予算の軍事費、前年度比5%増で合意。
21日▷米政府、高度技術対中輸出解禁(ほぼ NATO 諸国向け)と発表。米 CAB、ノースウエストの中国乗り入れ許可。
22日▷シュルツ長官、シリアへ高官派遣示唆。▷米情報筋、米、エジプト内無人地帯に秘密補給基地、AWACS 用など、100人空軍兵駐在、と(WP, 6/23)。
▷国務省、レーガンにインドへの原子炉部品輸出要請中(IHT, 6/23)。
▷レーガン、日米諮問委であいさつ。
23日▷シュルツ長官、アジア歴訪に出発。

▷(アンカレッジ)シュルツ、ソ連の脅威強調。
25日▷Dunbar 米アフガン代理大使、アフガン・ゲリラ、春期攻勢生きのび、これまでになく強力、カンダハルはゲリラの手中、ソ連戦死1~1.5万(WP, 6/26)。
▷(マニラ)シュルツ長官訪比。マルコス夫妻と会見。
▷(マーシャル諸島マジュロ)米、核実験被災者へ1億8370万円支払い協定(WP, 6/28)。
26日▷(テルアビブ)ハビブ特使到着。
▷(バンコク)シュルツ長官訪タイ。▷シュルツ側近米、ラオスとの関係改善求めている、と(WP, 6/27)。
27日▷レーガン、ヨルダンへの経済再建援助1.5億、軍事信用1億、訓練費100万円に調印。
▷米政府、レーガンの日・韓・インドネシア訪問計画発表。
▷(エルサレム)ハビブ特使、ベギン首相らと会談。
▷(アンカラ)米・トルコ、軍勢力近代化で協議。
▷(バンコク)ASEAN 拡大外相会議。ASEAN の立場支持で一致。日米外相会議。
28日▷レーガン、83年米経済成長見通し、4.7%から5.5%へ上向き修正と発表。
▷(カイロ)ハビブ、ドレーバー、フェアバンクス特使、アリ外相と会談。
▷(バンコク)拡大 ASEAN 外相会議終了。シュルツ長官、ベトナムが米兵遺体数百を隠すと非難。
29日▷(ベイルート)ハビブ特使到着。ジュマイエルと会談。
▷米兵遺体でシュルツ発言非難(ハノイ放送)。
▷(ニューデリー)シュルツ長官訪印。
30日▷IDA、ラオスの農業プロジェクトに621万ドル承認。
▷(ベイルート)ワザン首相、ハビブ特使と会談、全面撤兵の一環でないイ軍部分撤兵に反対表明。ハビブ、イスラエルへ(ロイター)。消息筋、米政府、イスラエルに一方的全面撤兵スケジュールを対シリア圧力として作るよう今週はじめハビブを通じてイ政府に提案、と(WP, 7/1)。
▷(バンコク)米、コンケン大学農業センターに200万ドル贈与。
▷(ニューデリー)シュルツ・インド首脳会談、原子炉交換部品第三国供与で合意、第三国で入手できねば米が供給と約束(ロイター)。

7月

1日▶米通商代表部、日本のオレンジ・牛肉除く残存輸入制限農産物15品目でガット提訴。

▶(エルサレム) ハビブ・ベギン会談。イスラエル放送、米の一方的全面撤退案拒否した、と。

▶(ニューデリー) シュルツ長官、アフガン問題で米ソ外相が書簡交換した、と。

2日▶レーガン、シュルツ長官に電話、中東調停再開指示。

▶(カイロ) マクファーレン AID 長官、ムバラク大統領と会談。米援助の効率的使用について討議(ロイター)。

▶(イスラマバード) シュルツ長官、パキスタン入り。

▶米バ経済技術協力合同委に出席。

3日▶(ペシャワール) シュルツ長官、アフガン難民キャンプ視察。

▶(ベオグラード) UNCTAD 総会閉会。最終声明は途上国寄りと米政府不参加。

4日▶(ジュッダ) シュルツ長官、サウジ入り。ファハド国王と会談。

5日▶(ジュッダ) シュルツ、ファハド国王と会談。

▶(ベイルート) シュルツ長官、ジェマイエル大統領と会談。▶(ダマスカス) シュルツ長官、シリア入り。▶シュルツ・シリア外相会談。

6日▶(ダマスカス) シュルツ・アサド会談。レ・イ協定で対立。レバノン主権尊重で作業グループ設立合意。

▶(エルサレム) シュルツ長官、イスラエル入り。イ外相らと会談。

7日▶(エルサレム) シュルツ長官、ベギン首相と会談、撤兵で説得できず。▶(カイロ) シュルツ長官、ムバラク大統領と会見後、帰米へ。

8日▶(ベイルート) ハビブ特使、サレム外相と会談。

11日▶米中、原子力協議会開始、国防省、ワインバーガー訪中受託確認(WP, 7/12)。

▶(テルアビブ) レビ副首相、イスラエルは兵力再配置で米、レバノンの許可は求めぬ、と。

13日▶国防省、中国人旅行者ビザなし通過拒否決定。

14日▶米政府、IDA への7億5000万ドル以上の融資支出拒否。

▶米中原子力協議終了。

15日▶国防省、台湾へ5億3000万ドル武器輸出公表。

▶(ギリシア) パパンドレウ首相、米基地5年後撤去で新協定調印と発表。

16日▶レバノン外相、シュルツ長官と会談、イ軍部分撤兵討議。行き詰り打開策討議。

17日▶(ボナペ) ミクロネシア連邦政府、自由連合の形で米信託統治離脱を国民投票が支持と発表。

18日▶レーガン、チャドへの1000万ドル緊急軍事援助許可。

19日▶イスラエル大使館、7月26日のベギン訪米中止と発表。▶レバノン大統領訪米。▶レーガン、パハレン首長と会談。

20日▶イスラエル閣議、レバノン駐留軍再配置(部分撤兵)方針決定について、イ軍配置は全面撤兵の一部であるべきだと声明。

21日▶シュルツ・ジェマイエル会談。

▶ワインバーガー、パハレン首長と会談。

▶(東京) IDA 第7次増資交渉決裂。事務局160億、米90億ドルで対立。

22日▶ハビブ中東担当大統領特使辞任、後任はロバート・マクファーレン大統領補佐官(安保担当)。

▶レーガン、ジェマイエル大統領と会談。レバノン危機解決への“次のステップ”で一致と語る。

▶晋中国大使、台湾への武器売却で国防省に抗議。

▶(ベイルート) シュールフ山地よりベイルート空港に砲撃、米海兵1人負傷。

23日▶レーガン、IMF への追加資金は国際経済安定に必要、と。

25日▶エイブラムス國務次官補、金大中と会談。

▶ブロック通商代表、議会公聴会で日本の航空産業、21世紀には米の脅威、と。

▶国防省、8月より6カ月の中米演習発表。

26日▶イスラエル外相、国防相訪米。シュルツ長官と5時間半会談。米は部分撤兵延期求めずとイ国防相(WP, 7/27)。▶AID マクファーレン長官、エチオピアに食料援助300万ドル割当て、と(WP, 7/27)。

▶ホワイトハウス、ワインバーガー9月25日~29日訪中と発表。

27日▶シュルツ、イスラエル外相・国防相会談。米、イ部分撤兵を全軍撤兵の第一段階として承認、しかし第二段階の日程未定に合意(WP, 7/28)。

▶(ソククラ) 米海兵800人、上陸演習。

28日▶イスラエル外相、国防相、レーガン・シュルツと会談。イ軍、最終的にはレバノンから全面撤兵をめざす、と確認。

▶ホワイトハウス、米ソ穀物5年協定合意と発表。

30日▶(北京) 新華社、米中繊維交渉、ジュネーブの第8回会議で妥結と報道。

31日▶(ベイルート) マクファーレン特使到着。

▶(エルサレム) イ政府高官、レーガン、イスラエルへの軍事援助条件緩和に同意、と(WP, 8/1)。

8月

1日▷米、チャドに対空ミサイル空輸。
▷国防省、サウジへのM-60A3戦車100両(1.76億ドル)売却を議会に通告(*IHT*, 8/3)。
▷下院、中国への最恵国待遇1年延長可決。
▷(ベイルート)マクファーレン・ワザン首相会談。
2日▷(テルアビブ)マクファーレン特使、訪イ。
▷(国連)米、安保理で、イスラエルの占領地入植地不撤去への対イ貿易制裁決議に拒否権。
3日▷(エルサレム)マクファーレン特使、シャミール外相と会談。アレンス国防相とも。
4日▷シュルツ長官、ペリオテス國務次官補更迭、後任にR・マーフィー・サウジアラビア大使を発表、ペリオテス次官補はエジプト大使に。
▷米政府、チャドに1500万ドルの追加軍事援助決定。
▷(ベイルート)マクファーレン特使、訪レ。
5日▷労働省、7月失業率9.5%(6月=10%)。
▷ホワイトハウス、リビア拡張主義阻止に強い戦略的関心と声明。
▷(ベイルート)マクファーレン・ワザン首相会談。
6日▷(ダマスカス)マクファーレン特使訪問。
▷(北京)オキシデンタル石油、南海石油開発契約。
7日▷(ダマスカス)マクファーレン特使、アサド大統領と会談。シリア撤兵拒否。
8日▷レーガン、AWACS 2機、F 15戦闘機8機をスーダンに派遣したと発表。
▷ペンタゴン、海軍向けFY 85→89予算から100億ドル分を陸軍軽歩兵5個師団分に流用計画(=イラン・ソ連国境山岳などでの戦闘)(*WP*, 8/9)。
▷ウィッカム陸軍参謀長、パーシングIIミサイル実験失敗は米軍事工場での品質管理の欠陥のため、また他の兵器の欠陥も同様、と(*IHT*, 8/10)。
▷ウィッカム將軍、米軍の多地域への薄い展開に懸念表明(*IHT*, 8/11)。
▷(タイフ)マクファーレン、ファハド国王と会談。
9日▷ホワイトハウス、チャド要請すればAWACS、F 15を戦闘地域に派遣、と。
▷(アンマン)マクファーレン・ヨルダン国王会談。
10日▷(カイロ)米・エジプト「ブライト・スター」演習開始。
11日▷レーガン、チャドへの直接介入否定。
▷(エルサレム)マクファーレン、ベギンとシャミール外相と会談、対シリア説得不調と言明(*UPI*)。
13日▷シュルツ、レバノン大使と会談、平和軍倍増検討。
16日▷クウェート政府、グローブ駐クウェート米大使

のアグレマン拒否。元駐エルサレム総領事のため。

17日▷(ベイルート)マクファーレン特使到着。
18日▷(ハルツーム)米・スーダン合同演習開始。
19日▷(サンタバーバラ)ホワイトハウス、イ軍部分撤兵は完全撤兵の一部、シリア・PLO軍の同時撤兵に努力するとともに、イ軍のさらなる撤兵期待と声明。
▷(ベルベラ)米・ソマリア合同軍事演習「イースタンウインド83」開始。
▷(北京)米中繊維協定(83・1・1~87・12・13)調印、中国繊維輸出年2~4%増で合意(*AFP*)。
20日▷商務省、石油パイプ敷設機対ソ輸出規制撤廃。
▷(カイロ)マクファーレン、エジプト外相と会談。
21日▷國務省、アキノ暗殺非難声明。ホワイトハウス、レーガン訪比変更せぬ、と。
▷(カイロ)マクファーレン特使、ムバラク大統領と会談後、イ軍の全面撤退確信と語る。
22日▷國務省、レーガン訪比再検討。
▷谷川・ワインパーガー会談。
▷(ベイルート)マクファーレン・ワザン会談。
23日▷商務省、82年末の米海外直接投資2213億4000万ドルで前年同期比2.2%減(大戦後、初の減少)と発表。
▷米財務省、イラン政府、米輸出入銀への4億1950万ドル債務返済同意、と。▷國務省、スーダンからAWACS引き揚げと発表。
▷(バンコク)米下院議員団訪タイ。
24日▷米当局者、米比関係は米・マルコス関係より重要、と(*IHT*, 8/26)。
27日▷レーガン、昨年、のレーガン中東和平案なお有効、とラジオで。
▷(パリ)マクファーレン特使、ドルーズ派のジュムブラットと会談。
▷(北京)鄧小平、ジャクソン上院議員会談、米中関係改善に向かうと述べ、またレーガン親書受取る。
28日▷(エルサレム)ベギン首相、閣議で辞意表明。
▷(ベイルート)シーア派民兵と政府軍、空港周辺で交戦、空港閉鎖。▷米海兵隊も交戦。
29日▷(ベイルート)砲撃で米海兵2人死亡、4人負傷、米軍、空陸で反撃。▷ホワイトハウス、米海兵の死はシリアの撤兵拒否の結果に、また米海兵駐留継続、と(*WP*, 8/30)。
30日▷レーガン、両院議長に書簡、米兵レバノン駐留継続表明、しかし期間示さず(*WP*, 8/31)。
▷(エルサレム)ベギン首相、マクファーレン特使と会談、レバノン部分撤兵数日延期要請に同意。
31日▷シュルツ長官、米海兵隊員数変えぬ、攻撃には反撃、と。

9月

- 1日 ▶シュルツ長官、ソ連が大韓航空機撃墜と発表。
▶レーガン、地中海の米海兵隊2000人をレバノン沖に派遣命令 (WP, 9/2)。
- 2日 ▶レーガン、大韓機事件でソ連非難声明。
- 3日 ▶レーガン、ソ連への“冷静、コントロールされた、しかし断固たる”対応主張 (WP, 9/4)。
- 4日 ▶レーガン、レバノン沖の米海兵隊はシリアの監視役、と (WP, 9/5)。
▶(ベイルート) イスラエル軍、シェーフ山岳、アレイ地区からの部分撤退完了。
- 5日 ▶レーガン、対ソ制裁措置 (2国間領事、文化協定交渉停止、運輸協定更新拒否等) 発表。
- 6日 ▶ホワイトハウス、シリアにレバノン沖の米軍事力を考慮に入れよ、と警告 (WP, 9/7)。
▶(ベイルート) ロケット攻撃で米兵2人死亡。
▶(ダマスカス) マクファーレン特使、シリア入り。
▶(北京) 中国対外貿易省、米農産物輸入規制解除公表 (新華社)。
▶(国連) 安保理で米、ソ連機の交信記録全容公表。
- 7日 ▶(ダマスカス) マクファーレン特使・アサド大統領会談。マ特使、ジュムブラットと会談。
- 8日 ▶キタニ・イラク特使、イーグルバーガー次官と会談、イ・イ戦終結で米の積極的役割求む。
▶(ベイルート) 米第6艦隊、シェーフ山地のドルズ派へ艦砲射撃。
▶(アテネ) 米・ギリシア新基地協定調印。
- 9日 ▶シュルツ、シェーフ山地への平和軍投入のレバノン政府要請拒否した、と (IHT, 9/12)。
- 12日 ▶ワインバーガー、戦艦ニュージャージーの大西洋派遣発表。▶米海兵隊2000人、レバノン沖増派と国防省。▶ホワイトハウス当局者、レーガン、レバノンの海兵隊が空軍支援要請することを許可、またシリアに米軍事介入強化の用意通告した、と (WP, 9/13)。
▶(ベイルート) ジェマイエル大統領、マクファーレン特使と会見。
- 13日 ▶ホワイトハウス、レーガンが米軍の空海からのレバノンでの攻撃許可と発表。▶国防省、エジプトへの戦車94両提供発表。
▶(アルジェリア) ブッシュ副大統領、モロッコより到着。
- 14日 ▶(ダマスカス) マクファーレン、シリア外相と会談後、ベイルートへ。
- 15日 ▶(エルサレム) ベギン首相辞任。
- 17日 ▶(北京) 吳外相、米中首脳相互訪問合意と語る。
▶(ラングーン) ビルマ政府、新米大使にD. A. O. Donohue (国務次官補代理) 承認。
- 18日 ▶(ベイルート) 米艦、シリア軍支配地初砲撃。
- 19日 ▶ホワイトハウス、ベイルート郊外スークエルグループの左派ゲリラによる奪取許さぬと言明。▶(ベイルート) 米艦隊、市東方山地に大規模砲撃。
▶(北京) 原子力交渉米代表団訪中。
- 20日 ▶ペンタゴン・メモ、米軍、1985年までに中米とペルシア湾での軍事行動拡大準備へ (IHT, 9/21)。
▶ホワイトハウス、駐レバノン大使にレジナルド・バーソロミュー任命 (IHT, 9/21)。
▶レーガン、オニール下院議長とレバノン米海兵18カ月延長で合意。
- 21日 ▶(ダマスカス) マクファーレン、サウジより到着、シリア外相、ドルズ派ジュムブラット会談。
- 22日 ▶エイブラムス国務次官補、議会で、レーガン訪比実施を国務省は主張中と証言 (ロイター)。
▶米上院、大韓機事件で日本に感謝決議。
▶(大邱) 米文化センターで爆発事件。
- 24日 ▶レーガン、1875億ドルの国防支出権限法署名。
▶(東京) ワインバーガー長官訪日。谷川長官と会談。
- 25日 ▶(ベイルート) レバノン停戦協定成立。
▶(NY) シュルツ長官、米は外国軍のレバノン全面撤退への努力継続、米海兵隊役割不変、と (ロイター)。
▶レーガン、ジェマイエル大統領に祝いの電話、まだ問題多しと記者団に (ロイター)。
▶(北京) ワインバーガー国防長官訪中。
- 26日 ▶(北京) ワインバーガー・張国防相会談、高度技術対中供与ガイドライン提示。
- 27日 ▶レーガン、IMF で演説、増資に協力表明。
▶(NY) レーガン、ニューヨーク・ポスト会見で、国内事情で訪比中止示唆。
▶(北京) ワインバーガー、趙首相と会談。
- 28日 ▶下院、レバノン海兵隊駐留、18カ月延長可決。
▶シュルツ長官、安倍外相にレーガン訪比中止示唆。
▶(北京) ワインバーガー、趙首相84・1訪米、レーガン84・4訪中で合意と発表。▶ワインバーガー・鄧小平会談。
- 29日 ▶上院、レバノン海兵隊18カ月延長可決。▶レーガン、サウジのバンダル王子と会見。
▶(上海) ワインバーガー、米中軍事交渉来年から実施と語る (AP)。▶(香港) 米国防長官到着。
- 30日 ▶レーガン・ムバラク・エジプト大統領会談。
▶(UN) シュルツ長官、シリア外相と会談。
▶(香港) ワインバーガー、コロンボ経由、パキスタンへ。コロンボでスリランカ大統領と会見。

10月

1日▷(パキスタン) ワインバーガー、アフガン国境の難民キャンプ視察。

3日▷国務省、イランのホルムズ封鎖警告に重大懸念表明。▷ムバラク大統領、米議会リーダーと会見。

▷中国、米小麦12万トンを買付け。

▷ホワイトハウス、レーガン訪比、タイ・インドネシア訪問無期延期と発表。

4日▷(エルサレム) シャミル外相、マクファーレン特使に、レバノン停戦協定がシリアの和解会議参加などシリアに大きな役割を与えたことに不満表明。

5日▷国務省、レバノンへの装甲車253両売却(6100万ドル)、議会に通告。

7日▷労働省、9月の米失業率9.3%と発表。

▷国務省、米外交官の北朝鮮外交官との接触緩和。

▷国務省、イラクはテロ支援国リストに入れるべきでない」と表明。

8日▷レーガン、シリアがSS 21多数保有と語る。

▷(ホットスプリングス, Va) ダム国務副長官、マルコス政権、いずれ交代、次期政権とも同盟希望、と。

9日▷ワット内務長官、人種差別発言で辞任。

▷ホワイトハウス、ラングーン爆発事件後、レーガン訪韓行なうと発表。

10日▷中国外相到着。シュルツ宅で夕食会。▷国務省当局、ワインバーガー国務相訪中時、中国は米兵器10〜15品目に関心、と(WP, 10/11)。

11日▷呉外相、レーガン大統領を訪問。

▷(マニラ) アマコスト米大使、マルコスに公正な真相究明委任を求め記者会見で、また野党との接触認む(WP, 10/12)。

12日▷レーガン、米海兵隊のレバノン駐留18カ月延長法にサイン。▷マクファーレン婦米。

▷中国外相、シュルツ長官、レーガン長官、ワインバーガー長官と会談。

13日▷レーガン、内務長官にクラーク補佐官任命。

▷ホワイトハウス報道官、イランの海峡攻撃に懸念表明。▷国務省報道官、米、中東情勢の全面再検討開始した、と。▷議会筋、米政府、秘かにヨルダン軍をサウジ等友好国への侵略、反乱時の介入軍として訓練する計画を議会と協議中、と(F 16装備の1機動軍、予算2億ドル)(WP, 10/14)。

▷国務省、米中文化交流、来年再開で合意と発表。▷中国外相・CIA 長官会談。

▷(ソウル) 死亡関係者の合同国民葬。米国防長官ら参列。

14日▷下院歳出小委、最近秘密会で、ヨルダン軍機動部隊予算2億ドル可決(WP, 10/15)。

▷ハダド・レバノン特使、レーガンと会見、ジェマイエル親書手交、シ・イ軍撤兵への協力求む(WP, 10/15)。

▷ワインバーガー、ラングーン事件で北朝鮮の関与説有力、と。

17日▷国家安全保障担当補佐官にロバート・マクファーレン決定。

▷シュルツ長官、ホルムズ封鎖されれば、米、行動の用意、と。また仏のイラクへのシュベール・エタンデル売却反対撤回示唆(WP, 10/18)。

18日▷レーガン、NSCでレバノン政策討議。米政府、シリアはレバノン交渉解決求めず、消耗戦で米撤退に追い込む作戦との見方にかたむく、と消息筋(WP, 10/19)。

▷米統幕、レバノン海兵隊活動再検討開始と当局者(NYT, IHT, 10/20)。

19日▷レーガン、政府の海外での秘密活動支持表明(WP, 10/20)。▷レーガン、記者会見で、イランのペルシア湾封鎖許さぬ、レバノンの米海兵隊維持表明、シリアによるレバノン安定破壊許さぬ、と。

▷(東京) 日本政府筋、鄧小平が朝鮮政策でワインバーガーに親書、と(IHT, 10/20)。

20日▷グレナダで政変。

21日▷米当局者、米、緊急展開部隊用に、過去2年半にわたり、ヨルダン軍8000人訓練した、と(ロイター)。

▷国務省筋、米空母艦隊がグレナダ沖に向かった、と。

22日▷(ベイルート) Reginald Bartholomy 新米大使着任。

▷(ダッカ) エルシャド司令官、訪米に出発。

23日▷(ベイルート) ゲリラ、米海兵隊本部、仏軍宿舎を爆破、死者200人超す。

24日▷レーガン、レバノンは米利害に死活的との米海兵隊駐留継続言明。

25日▷国防相、レバノン米海兵死者207人と発表。

▷レーガン、米軍1800人とドミニカなど6カ国軍のグレナダ侵攻を発表。

26日▷米政府、83年度財政赤字1954億ドルと発表。

▷(ベイルート) ブッシュ副大統領訪問。

27日▷レーガン、レバノンとグレナダ情勢でソ連を非難、モスクワは両国で暴力状態を支援した、と。

▷(マナマ) レーガン長官、バハレーンより到着、UAEへ出発。

30日▷ダム国務次官、ベイルート爆破にイランが深く関与の情況証拠、またシリアも関与、と(WP, 10/31)。

31日▷(ジュネーブ) レバノン和解会議閉幕。

11月

1日 ▶上院歳出委、84年度予算よりヨルダン緊急軍費2億2000万ドル削減 (WP, 11/2)。

2日 ▶国防省当局、グレナダ沖の空母インディペンデンス他海兵1800人、レバノンに向かう、と。

3日 ▶レーガン、新中東特使にラムズフェルド元国防長官任命。

4日 ▶米空母インディペンデンスとJ・F・ケネディ、レバノン沖の空母アイゼンハワーと戦艦ニュージャージーに合流へ (WP, 11/5)。

▶(ペイルート) ティールのイ軍本部爆破、死者60。

5日 ▶レーガン、ラジオで、ベトナム不明米兵調査再強化と述べる。

▶国会議事堂で夜爆弾爆発。

▶レーガン、訪日、訪韓で発言、日本の貿易制限是正、自衛力増強要求、中韓関係前進求める、と。

7日 ▶米高官、シリア攻撃意図否定 (IHT, 11/9)。

▶(コロンボ) ウォルターズ米特命大使、ジャヤワルデネ大統領と会見。

9日 ▶(東京) レーガン大統領訪日。中曽根首相と会見。天皇と会見。▶安倍・シュルツ会談。

10日 ▶国防省、ペイルート海兵宿舎爆破死者239人と。

▶国防省、北朝鮮外交官への米外交官接触禁止発表。

▶(東京) 日米首脳、フィリピン支援で一致。▶日米首脳会談。首相主催昼食会。宮中で歓迎夕食会。日米首脳、新聞発表、日米の防衛協力強化等で一致。

▶(シリア通信) シリア軍、レバノンで米機攻撃。

▶米議会、イスラエルのラビ戦闘機開発に米軍事信用5.5億ドル使用可決。

11日 ▶(東京) レーガン、国会で演説。

12日 ▶(ソウル) レーガン訪韓、韓国防衛公約、北への慎重対応求む。国会で演説。▶レーガン・全斗煥会談。▶レーガン夕食会で民主化主張。

13日 ▶(ペイルート) ラムズフェルド米特使到着、ジェマイエルと会談。

▶(ソウル) 米韓第2回首脳会談。▶レーガン、非武装地帯訪問。

14日 ▶(ペイルート) ラムズフェルド、レバノン首相らと会談。

▶(ソウル) レーガン帰国、米韓共同声明発表。在韓米軍、戦力強化と。

15日 ▶米海軍スポークスマン、全世界の米海軍と施設に破壊活動への警戒強化命令した、と (UPI)。

▶国防省、キプロスのトルコ系独立認めぬと声明。

▶上院外交委、「台湾の将来」決議。

▶(北京) 呉外相、ディーバ補佐官と会談。

▶南海石油開発で米2企業契約、Sun Orient 開発とPennsoil 社。

16日 ▶米当局、米政府、レバノンでの報復について決定しえず、國務省、統幕が報復作戦に反対、と語る。國務省はシリアとの対決、イスラム諸派の反米化、イスラム世界の反米デモ、仏・伊・英との対立拡大懸念、国防省も同様見解支持 (WP, 11/17)。

▶(北京) 外交筋、9月28日鄧小平はワインバーガーに朝鮮平和統一で米中協力提案、ラングーン事件でこの方向挫折、と。今日、ホワイトハウスのG・シガー、中国外務省当局にレーガン訪日、訪韓ブリーフィング (WP, 11/17)。

17日 ▶国防省：83年度の米兵器売却183億ドル、前年より31億減。▶上院、84億ドルのIMF増資可決。

18日 ▶下院、84億ドルのIMF増資可決。▶両院、84年度国防支出予算2498億ドルで可決。▶陸軍、「第1特殊作戦部隊」、今年度内創設と発表。

▶(北京) 中国、米大使に上院の台湾決議で抗議。

20日 ▶(ダマスカス) ラムズフェルド特使、シリア外相と会談。

▶(ソウル) ベッシー統幕議長訪韓。

21日 ▶クラーク内務長官就任。

▶レーガン、ヌメイリ・スーダン大統領と会談。

22日 ▶レーガン、ヘルツォグ・イスラエル大統領と会談。▶ワインバーガー・スーダン大統領会談。

▶ワインバーガー、米海兵隊司令部テロはシリアの支援でイラン人が実行、と。

▶商務省、中国向け技術輸出。高度品の75%解除。

23日 ▶ワインバーガー、米兵力210万3000人と発表。

26日 ▶シリア軍、レバノン東部のシ軍陣地飛来の米F14を迎撃、と発表 (シリア国営通信)。

▶(東京) 胡耀邦、台湾問題で趙首相訪米再考も、と。

28日 ▶レーガン・シャミル会談。▶統幕、戦艦ニュージャージーをレバノン沖無期限駐留決定 (WP, 11/29)。

▶ホワイトハウス、上院決議で釈明。

29日 ▶レーガン・シャミル会談。米・イ、「政治・軍事委員会」設置に合意。

▶ペンタゴン、湾岸地区に中東軍司令部洋上司令部計画と公表 (WP, 11/30)。

30日 ▶サウジ大使、レーガンと会談、ファハド親書手交後、米・イ協力強化批判の会見。▶ジェマイエル大統領訪米。

▶レーガン、台湾のアジア開銀残留条件のIMF増資法にサイン。

▶(マニラ) ウォルターズ米特使、マルコスと会談。

12月

1日▷ジェマイエル・レーガン会談、米、イ軍の一方的撤兵反対。

2日▷シュルツ長官、ジェマイエル・レバノン大統領と会談。▷レーガン大統領、レバノンでの脅威への強力な反撃方針決定 (WP, 12/5)。

▷レーガン、台湾の中国人との友好後退させぬ、と。

4日▷国防省、米機がレバノンのシリア陣地爆撃、2機撃墜すると発表。▷レーガン、レバノンで今後も報復の用意、しかしシリアとの対決拡大望まぬと言明。

▷(バイルート)ドルーズ派、米海兵隊陣地砲撃、海兵隊員8人死亡(これで海兵隊死者255人に)。

5日▷シュルツ長官、ソ連のシリアへの和平圧力期待と述べる。

6日▷(北京)中国外務省、趙首相、1月訪米発表。

7日▷レーガン、IDAへ米拠出7.5億ドルと決定。

▷レーガン、レバノンに約1000人のテロリスト、大半がイラン人、が自殺攻撃のため集結、と語る。

8日▷ケリー米海兵隊司令官、レバノンの米海兵隊、84年はじめに撤兵しようと語る (IHT, 12/10)。

▷(ジュネーブ)米ソ START、無期休会に。

9日▷国務省、アフガニスタン報告発表、ソ連軍死傷1.7万~2万人と。

11日▷(ラバト)シュルツ長官、モロッコ国王会談。

12日▷レーガン、グレナダ・レバノンでの米軍使用擁護、米軍は再建されたと主張 (WP, 12/13)。

▷クウェートで米・仏大使館などに爆弾テロ。国務省は米中東政策に変化なしと声明。

13日▷国防省当局者、レバノンで米軍は“即時報復”政策採用を決め、米偵察機への攻撃には直ちに反撃すると語る (WP, 12/14)。

▷(リスボン)米、ポルトガルとアズレス基地協定更新。

14日▷レーガン、シリアとは戦争していない、交渉つづける、またレバノン政府の権威が完全に崩壊すれば米海兵隊は撤退する、など語る。

▷(ダマスカス)ラムズフェルド特使訪問、シリア外相と会談。

15日▷政府当局者、米は来年度、イスラエルへ14億ドル、エジプトへ11億ドルの軍事贈与に同意、と。

▷(ダマスカス)ラムズフェルド・シリア外相会談。

▷(マニラ)米大使、米は比国に3億2000万ドルの緊急援助供与中と語る (朝日, 12/17)。

16日▷マクファーレン大統領補佐官、6カ月内にもレバノン軍の強化で平和維持軍撤兵可能、と (ロイター)。

▷米政府、中国を主対象の繊維輸入規制発表。

▷ワインバーガー長官、タイ外相と会談。

18日▷(カイロ)ラムズフェルド・ムバラク会談。

▷(東京)日本衆議院選。自民党大幅後退。

19日▷下院軍事委調査小委、10月23日の海兵隊宿舎爆破で治安・情報対策の欠陥批判の報告。

▷国務省、イラクと国交再開の用意表明。

▷(バグダッド)ラムズフェルド、イラク入り。

20日▷レーガン記者会見、米軍のレバノン駐留継続再確認、海兵隊は政府軍の支配拡大助けるため存在、と。

▷ホブキンス下院議員、ベッシー議長ら統幕の米軍指揮者5人全員は、82年9月の米海兵隊のレバノン派遣に対し、議会秘密証言で反対したと述べる (WP, 12/21)。

▷(バグダッド)ラムズフェルド、イラク大統領と会談、レーガン親善手交。

▷(トリポリ、レバノン)アラファト議長船で脱出。

21日▷レーガン、エジプト外相と会談。

▷米輸出入銀、商務省の反対で、韓国の製鉄コンビナート米施材購入資金供与を延期。

22日▷国務省、カイロでのムバラク・アラファト会談を歓迎する声明。

▷米連邦取引委、トヨタ・GM合併暫定承認。

▷(ビエンチャン)ラオス、米調査チームに米兵遺体引渡す。

23日▷レーガン、米中東政策、レバノン重点から中東和平へ移行と言明。アラファト・ムバラク会談でPLOを中東和平交渉に引き入れ、米和平努力を再活性化すると述べる (WP, 12/25)。

25日▷ジャクソン民主党大統領候補、米捕虜釈放求めてシリアに行くと言明 (WP, 12/26)。

26日▷米当局者、米政府は先進諸国に第三世界の鉄網業への援助手控え要請中と語る (IHT, 12/27)。

27日▷(ロサンゼルス)レーガン、バイルート米海兵隊宿舎爆破の責任は自分にあると言明 (WP, 12/28)。

▷(東京)中曽根政権発足。

28日▷国防省、バイルート・テロ報告公表、軍事介入拡大を批判。

29日▷米政府、84年1月、ユネスコ脱退を声明。

▷ジャクソン候補、シリアへ出発。

▷(東京)レーガン・中曽根、電話会談。

31日▷(ダマスカス)ジャクソン候補、シリア大統領と会談。

参考資料 アメリカ 1983年

- ① ベイルート米海兵隊本部爆破事件後のレーガン大統領声明
- ② レーガン大統領のレバノン情勢についての議会への報告
- ③ シュルツ國務長官の拡大A S E A N外相会議発言抜粋

① ベイルート米海兵隊本部爆破事件後の レーガン声明

(1983年10月24日)

大統領 多くの若い米国とフランスの兵隊を殺害した昨日のベイルートのテロは、全世界の多くの重要地域で今日われわれが直面している悪意に満ちた、卑劣で無慈悲な敵がどんなものであるか恐怖のうちに思い起こさせた。これら勇敢で愛された者たちに対してわれわれがもっている深い同情の念は言葉で表現できるものではない。

多くのアメリカ人は、レバノンでなぜ軍隊を駐留させ続けねばならないか疑問に思うであろう。情勢がコントロールされるまでわれわれがそこにとどまらなければならない理由は非常に明解である。われわれはレバノンにきわめて重要な利害関係を有しており、レバノンにおけるわれわれの行動は世界平和のためである。

同盟国イギリス、フランス、イタリアとともにわれわれは多国籍軍(MNF)の一翼を担っており、MNFの目的はレバノン新政府が全土に主権を回復する過程で、レバノンおよびベイルート地域からの全ての外国軍の撤退を実現させることである。レバノンでの平和を促進することにより、中東全域での平和勢力を強化しているのである。これは単に共和党あるいは民主党の目標ではなく、全てのアメリカ人が共有している目標である。

レバノンの平和は、今日そして将来におけるこの地域の安定性の鍵である。将来の安定性の展望が、わが国軍事力の存在に大きく影響を受けている限り、これは地球規模でのわれわれのクレディビリティに関わる問題である。国際的犯罪者や凶漢がレバノンの平和を掘りくずすことを決して許してはならない。平和のための闘争は不可分である。自由をどこで支えるかわれわれが選ぶことはできない。われわれができるのは「いかに」ということだけである。

もし1カ所で自由が失われれば、われわれ全てにとっても敗北となる。もし、レバノンでわれわれと同盟者を威嚇しようと確信すれば、彼らは別の場所でもっと大胆になるだろう。もし、レバノンが西側に敵対する勢力の圧制下に落ちてしまえば、東地中海におけるわれわれの

戦略的ポジションばかりでなく、アラビア半島の広大な資源賦存地域を含む全中東の安定が脅かされることとなるだろう。

われわれのMNFパートナーと共同して、われわれは防衛能力を強化する手段をとるよう努力しつつある。米国はテロリストによって威嚇されない。最近の残虐行為の凶行者と、さる4月の在ベイルート米大使館爆破事件を含むわれわれに対して向けられた諸事件を結びつけるうえで、われわれは強力な状況証拠をもっている。

このようなテロ行為を行なった犯罪者を発見するのにあらゆる努力が払われるべきであり、それによってこのような卑劣な行為が罰されずに通用するようなことがあってはならない。

質問者 どんな選択肢があるのか。レバノンに増派するのか。レバノンから軍を撤退させるのか。選択肢をどう考えるのか。

大統領 われわれが考慮すべきでない選択肢は、使命感が残っている間に撤退することである。過去24時間あまりの間にいく人かの人が示唆したこととは全く反対に、彼らには任務があるのだ。また、これは1年以上前に中東全域に平和をもたらそうと始めたわれわれの努力と結びついたものである。中東地域は米国にとってのみならず、全自由世界にとって戦略的重要性をもっているからである。

選択肢とは、今朝レバノン帰任直前の海兵隊司令官ケリー将軍に与えたものだが、防衛諸手段を改善し、駐留している海兵隊の安全のために何ができるか再検討することであった。この問題について、あらゆる可能な選択肢を求めている。しかし、今まで大きな成功をおさめたが、依然として満たされない任務が存在しているのである。

質問者 大統領は外交的任務について議論してきた。海兵隊の特殊な軍事的任務は何か。

大統領 中東情勢に関して若干記憶を遡らせる必要がある。もちろん、1948年以来、わが国はイスラエルの存立と安全にコミットしてきた。そして、アラブ諸国とイスラエルの間に多くの戦争があり、多くのアラブ諸国、事実上全てが国家としてのイスラエルの存在の承認を拒否してきた。前政権とキャンプ・デービッド合意に戻ろ

う。われわれが提案した考えは、キャンプ・デービッドと同様、エジプト・イスラエル間のような平和取決めに多くの国々を組み入れるうえで米国の援助することである。換言すれば多くのエジプトを生み出すといつてよい。

しかし同時に、ここ数年、レバノンは内紛で引きさかされてきた。多くの派が存在した。派の存在と悪化する状況から、各派のボスは自ら武装勢力をつくりあげた。われわれが和平計画を持ち出す前に何が必要だったか。イスラエルは国境を越えることを余儀なくされ、ベイルートを爆撃していた。ベイルートのPLO民兵は反撃していた。毎日数百人の民間人が殺され重傷を負っていた。われわれが解決しなければならないと考えたことは次のことだった。他の国境から入ってきていたシリアをレバノン外に撤退させ、イスラエルを撤退させ、PLOもレバノンから撤退させること、そのうえでレバノンで政府が樹立され、全土をコントロール下に置くうえで必要な能力を養成することである。これこそMNFが入った理由であり、レバノン諸勢力とイスラエル、シリアなどの外部勢力が出ていった後、秩序の維持が可能になるようにするためであった。

現在、その任務が残っており、しかも大きな成功を取めてもいる。組織化されたPLO民兵5000人が、ご記憶のようにレバノンから送り出された。そのうちのある者は、主としてシリア経由でこっそり舞い戻ってきているのではないかと怖れてはいるが、しかし、ともかくその仕事は終わった。政府も樹立された。われわれは断固としてレバノン軍の訓練を援助した。また、レバノン軍も最近の山岳地帯とスーク・アルガルブの戦いで訓練の成果を示した。しかし、レバノン軍は上記地域と空港をパトロールし、かつ秩序回復のため必要な所へ出ていくだけのマンパワーをまだ有していない。

その任務が残っているのである。現在、レバノン人はようやく、国内の相闘う各派の代表を組み込んで政治の基盤を拡大することを目的とする会議の時間と場所に合意した。われわれはその目標は価値あるものとみている。MNFが存在しなかったら、このような偉大な進歩は達成されなかったと考えている。

(出所：米国大使館USIS資料)

② レーガン大統領のレバノン情勢についての議会への報告

(1983年12月12日)

多国籍軍(MNF)参加による米外交政策への利益：レバノン政府はサブラ／ジャティラの悲劇(難民虐殺事件一訳注)の後、ベイルート地区へのMNFの復帰を要請

した。MNFの復帰が特に要請されたのは、ベイルート地区に対するレバノン政府の主権と権威の回復を促進し、その地域の住民の安全を保証するためのレバノン政府の努力を推進し、暴力に終止符を打たせるためであった。MNFがレバノンにとどまっているのは、レバノン政府とレバノンの諸共同体に政府拡大について合意に達し、諸外国軍の撤兵を交渉するための機会を与えることに役立つためである。米軍の存在は、MNFにおける、英、仏、伊からなるわれわれの西欧同盟国との共通の努力のための緊要の部分となっている。彼らもわれわれと同様に、レバノン人がその国に平和と安定を回復することに協力している。このMNFの存在はさらに、単に外部からの圧力に抗するためのみならず、軍事力撤兵についてシリアと真剣な交渉に入るためのレバノンの努力に対する西側の支援を象徴している。MNFの早まった撤退は、米国とそのパートナーの国際的信用を大きく傷つけ、自由世界の防衛を助けるための責任を果たすという西側の決意そのものを疑がわせることになるであろう。

レバノン情勢：戦闘の程度と休戦の状況：1983年9月26日、ベイルートとその近隣山地(シューフ)での停戦が、レバノン政府、ドルーズ、シーアとシリア政府の間で発効した。この協定をまとめるために、サウジアラビアと米国は主要な調停者となった。9月の停戦協定はシューフとベイルートにのみ関係するものである。それは、いかなる場合もMNFの権限の及ばない地域であるトリボリの情勢には適用されない。10月23日、2発の自殺トラック爆弾が米仏MNFのビルを破壊し、約300人の兵士を殺害した。フランス空軍は11月16日、ベッカー高原のイラン人陣地への空爆で報復した。イスラエル空軍は、シドンのイスラエル軍司令部への11月4日のトラック爆弾攻撃に対する答えとして、シューフとベッカー高原の主としてパレスチナ人の陣地への一連の空爆を行った。12月3日、米偵察機はシリアの対空砲と地対空ミサイルによって攻撃された。米国はこの攻撃に対し、12月4日、攻撃した陣地への空爆によって応じた。この攻撃は、われわれの偵察機への攻撃にみあったものであり、こうした攻撃がさらにおこることを妨げる意図をもった、限定的性格のものであった。われわれの偵察飛行とそれを守ることは、レバノンにおけるMNFの安全を保障するために必要である。それ以外の目的はもっていない。2機が失われ、パイロット1人が殺され、1人が捕われた。同じ日、シューフからの海兵隊陣地への激しい砲撃で、8人の海兵隊員が殺され、2人が負傷した。

9月26日のシューフ山地とベイルート地区での休戦は事実上毎日侵犯された。9月の休戦協定により設置された治安取決め委員会は、事実上毎日会合しつづけ、停戦

違反から生じる紛争を調停しようとしている。戦闘のレベルは、問題を解決するための治安取決め委員会の継続的な努力の成功の度合に応じて、日々異なっている。戦闘は通常数時間以上は続かず、9月26日休戦以来、継続的な戦闘が1日以上続いたことはない。発砲の一部は、12月1日以降閉鎖されている空港の海兵隊陣地に向けられた。この断続的な戦闘の期間と行方を予想することは現時点では不可能である。

多国籍軍の責任、活動、構成：その職責としてMNFは、ベイルート地区でレバノン政府とレバノン政府軍を助けるためにレバノン政府により要請された多国籍的な存在を構成しつつ、合意された場所で干涉軍としての役割を果たす。この存在は、ベイルート地区に対するレバノン政府の主権と権威を回復し、それによりさらにその地域の住民の安全を保障するためのレバノン政府の努力を促進することになる。MNFは戦闘に従事する権限を与えられていないが、自衛の権利は行使しうる。

MNFは、現在レバノン政府の要請に示唆された機能を遂行する次の諸部隊から構成される。MNFの任務となる正式の機能は、時とともに変化し、変化する情勢に鑑みて調整されつつけている。

—ベイルート空港に干涉軍として駐屯しているひとつの米海兵水陸両用部隊はまた、ベイルートの米外交施設の防衛軍としての役割も果たす、

—南西ベイルートにあるイタリア干涉軍2カ大隊はまた、サブラとシャティラ難民キャンプの防衛に協力する、

—仏軍2カ大隊はベイルート港内と周辺での干涉軍としての役割を果たす、

—英自動化中隊1カ中隊はベイルート空港東部の干涉軍としての役割をもつ。

これに加えて、MNFへの各参加軍は、その地域に海空の支援軍をもっている。

多国籍軍への米参加推定費用 (注1)

MNF配備：

米海兵隊 (1984会計年度推定費用)

作戦と維持費	600万ドル
軍事要員 (危険砲火手当)	120万ドル
計	720万ドル

MNF支援：米海軍 (1984会計年度費用)

作戦と維持 (海兵隊支援)	580万ドル
東地中海艦船作戦(CVBGs)	2400万ドル
追加供給	430万ドル
貨物操作	60万ドル
その他支援	60万ドル

計 3530万ドル

海兵隊による主要装備喪失はなかった。海軍機2機が失われた。

(注1) この推定は全84会計年度分と現在までのものを含んでいる。

多国籍軍の軍事損害：1982年9月のベイルートへのMNF配備以来、次のような軍事的損害が発生した。

	戦死	戦傷	捕虜
アメリカ	250	121	1
イタリア	2	18	
フランス	75	56	
イギリス	0	1	

多国籍軍削減への努力：多国籍軍を削減し、最終的には廃止するためのわれわれの戦略は、レバノン各派の和解を促進し、レバノン国土に対するレバノン政府のコントロールを拡大し、レバノンからの全外国軍を撤兵に導びく環境を創り出すための、われわれの外交的努力から始まる。MNFを別のタイプの国際平和維持軍でおきかえるという選択肢もまた開かれている。国民和解計画とレバノン政府の権威拡大が進展するにつれて、外国の多国籍的存在の必要は減少し、MNFも削減させることができ、最終的にはなくしうる。これら軍隊の存在期間を予測することは可能ではない。われわれはこの問題を、国民和解の目的とレバノン政府支配の確立への進展度合に照らしながら検討してゆくであろう。

多国籍軍メンバーによるレバノンへの貢献：MNFへの軍隊の派遣に加えて、MNFのメンバーは、レバノンへの軍事と経済援助を供与している。米国は、83/84年に経済援助1億5000万ドルを供与している。フランスは1983/84年に、主に商業信用の形で、1億2500万ドルを提供し、イタリアは今後3~4年間にソフト・ローン1億4200万ドルを提供する。イギリスは300万ドルを供与した。しかしイギリスとその他の二国はEECを通じてレバノンに追加の寄与を行なっている。イタリアのクラクソン首相は、和解プロセスの急速な進展のための刺激としてレバノンへの追加経済支援を提案した。米国はこのイニシアチブを強く支持した。

米国はまた1983/84年に、レバノン政府軍を再建し、それを中央政府の権威の強力な武器とするというわれわれ共同の努力の一部として、兵器と訓練のための軍事信用1億1750万ドルを供与している。追加資金の計画も考慮されている。イタリアはレバノンへの軍事施材の供与を検討している。フランスはAMX戦車30両、装甲輸送車40両と軽ヘリコプター10機を提供した。

米国とレバノンは12月2日、両国間のこうした問題についての討議にもうひとつの枠組みを作るために、経済

と軍事の委員会を設置することに合意した。

レバノン軍訓練における進展：レバノン政府軍を強化することは、われわれのレバノン政策における主要な要素である。レバノン政府軍はまだ望ましい熟練度に達してはいないけれども、8月～9月の戦闘ではよくやったといえる。レバノン政府軍は少なくとも現在、その激しい戦闘の以前と同様な戦力をもっている。特に戦闘が断続的につづいていることを考えると、目標達成日を正確にいうことは不可能であるが、われわれはレバノン政府軍が、レバノン政府がその支配と権威を拡大することを助けるうえでその責任を果たすために、その能力を著しく改善しつつあると信じている。

中堅レベルのリーダーシップを改善し、兵員募集と資格ある人員の保持を促進するための諸計画が実行されている。レバノン政府軍が、米国とその他諸国によって供与された増加器材分を吸収することに困難はなかった。現在米国の努力の焦点となっているのは、訓練と拡大されたヘリコプター計画への可能な支援である。われわれはレバノン空軍の必要とするものの調査を完了した、そしてパイロット訓練と恐らくは維持管理援助を通じて拡大されたヘリコプター計画を支援する方法を検討している。今日まで、レバノン政府はその相当量の再装備計画を信用供与と自己資金でまかなってきた。レバノンにおける戦闘の継続とこの計画の大きさを考えると、レバノン政府は信用供与増加、それも恐らくは低利での、を必要とするものとみられる。

国民和解への前進：9月休戦協定で規定されたレバノン和解委員会は、10月31日から11月5日までジェマイエル大統領を議長としてジュネーブで開かれた。会議のための議題は、1週間前に、政府と各派リーダーの代表者による1日間の会合で準備されていた。会議参加者自身はジュネーブで、個人的和解という重要な成果をあげるとともに、議題の第1項である、レバノンのアラブの性格について妥協に達することができた。会議参加者たちはまた5月17日のレバノン・イスラエル協定についての分裂した論争を会議から除外する方策についても同意し、会議がその第1会期を、一般に予想されたような大荒れのうちにではなく、誠実さと目的意識の雰囲気の中で終らせることを可能とさせた。会議が、国内政治改革についての討議を続けるための小委員会を存続させたことは大いに意義あることである。その小委員会は、今後の国民和解努力の基礎となる協定草案を起草した。ジェマイエル大統領は、12月1日と2日のワシントンでの会談において、政治過程でのレバノン各共同体のより広汎な参加を保証するという重要な問題を急速に前進させるために、彼自身が献身することを約束した。

政治解決への交渉における進展：すでに述べた国民和解のための努力に加えて、ジェマイエル大統領は、12月のワシントン会談において、外国軍に占領されていない全地域での政府支配の拡大の必要性について同意した。彼はまた、この過程には、政治的調停と交渉が必要となることについても同意した。ジェマイエル大統領はこの方向に向って急速に前進した。したがって米国は、この重要な目的のために外交的な支持と援助を与えるであろう。ジェマイエル大統領とのワシントン会談でまた確認されたことは、シリア軍撤退を達成するためシリアを交渉に引き入れる努力を彼が精力的に追求するということであった。イスラエルは5月17日のレバノン・イスラエル協定で撤兵に同意した。米国は、レバノン全土に政府支配を再建することを促進するためにイスラエルとの討議を継続するようレバノンに勧めている。大統領の中東交渉のための新しい個人的代表であるラムズフェルド大使は、政治解決に関連する問題を集中的に討議するために、12月6日中東に出発した。

(出所：米国大使館USIS発行資料)

⑧ シュルツ国務長官の拡大ASEAN外相会議(バンコク、1983年6月28日)における演説より、米・ASEAN経済関係についての発言

全世界が、ASEAN諸国がすでに古くから知っていたこと、すなわちわれわれは経済的には同じ船に乗っているということを、苦痛にみちて自覚している。ある国の成長がつかづくとき、全ての国が市場を失う。ある国が貿易に障壁をきづくとき、あらゆる国の人々が相互利益の機会を奪われる。

きわめて明確にASEAN諸国をも含めた発展途上国の経済成長は、それがあなた方によいのみではなく、われわれにもまた良いことであるゆえに、米国にとって重要である。米国の工場の労働者各20人のうち1人は、また米国の農地各5エーカーのうち1エーカーは、いまや第三世界市場のために生産している。全米国貿易の40%は発展途上国とのものである。米国の国際収支の悪化、特に発展途上国向け輸出の悪化は、昨年のもGNP低下の約半分の要因となっている。

南北間の相互利害の現実には、相互の責任関係を生み出している。われわれの共通の仕事は、この結びつきを発展途上国と先進国における成長へのはずみとすることである。目下のところ目的となる物の名前は経済成長である。

その挑戦に応えるために、レーガン大統領はその政権のために三つの広汎な仕事を設定した。

(1) 第1は長期間の世界的な経済回復への道を指導することである。それは、発展途上国の成長を回復させるために、米国がなす唯一の最も重要なことである。今日までわれわれが達成した前進は勇気づけられるものであると言明しうことは幸せである。利子率とインフレーションは低下した。雇用と労働生産性は上昇した。米国の実質GNPは第1四半期に年率2.6%上昇し、予備的推定によれば、第2四半期には年率6%以上上昇する。当面する挑戦は、米国およびその他工業国がウィリアムズバーグで取り上げたように、この回復を、持続的かつインフレなき成長に変えることである。

われわれは米国の回復自体が発展途上国世界の成長回復のカギであるというつもりはない。逆に、発展途上国の成長にとって最も重要なエンジンは国内貯蓄によりまかなわれる投資である。平均すれば、発展途上国はそのGNPの約4分の1を投資にふりかけているが、その投資の80%は国内貯蓄によりまかなわれている。この点で、多くのその他の諸点でも同様であるが、ASEAN諸国はよい成果をあげている。ASEAN諸国の総投資の90%以上は国内貯蓄によるものである。ASEAN諸国は、不足しがちな資本を効率的に配分するために市場価格に頼りながら、その国民に生産し、貯蓄し、そして投資するためのインセンティブを与えてきたことで称賞に値する。ASEAN諸国はこのようにして、持続的成長の道に乗り出したのである。

しかし、米国もまた、公的および私的な投資の流入を通じてその役割を演じている。世界的にみて、米国は最大の公的開発援助の供与者であり、われわれレーガン政権は毎年その額を増やしてきた。昨年われわれが供与した80億ドルのうち、約10億ドルが、二国間援助あるいは世銀の米国シェア、アジア開発銀行ローンなどの形でASEAN諸国に向けられた。

しかし、少なくともASEAN諸国におけるより大きな貢献は、直接的な米国の民間投資によってなされており、その額は1982年までに約100億ドルの水準に達したと推定される。それはわずか2年間で100%以上の増大を意味している。アメリカの企業家は間違いなくASEANを信頼している。たしかにそうあるべきである。

(2) われわれがあなた方の発展に大きく貢献しうるのは第2のものは、あなた方の生産物に市場を提供することである。発展途上国全体にとって、1980年に輸出から由来した収入は、外国援助からのものの17倍であった。ASEAN諸国は昨年輸出から約650億ドルをえたが、それはあ

らゆる外国援助の総額の30倍である。これらの輸出の約17%、あるいは110億ドルが米国向けであり、ASEANは米国との間で13億ドルの黒字を出した。

これが米国の生き生きとした景気回復が誰にも大いに重要であるという理由である。工業諸国成長率のわずか2%の増加は、もし輸出が同じ割合で伸びたとして、1985年までに、発展途上国の年間輸出収入に約200~250億ドルを加えることになる。これがレーガン大統領がその政権の第2の仕事としたものがなぜ重要なかを説明する。大統領が述べたように、“発展途上国を自由な貿易秩序に統合するために”特に道をさぐり出し、市場への参入の問題を解決するためにわれわれの貿易パートナーと協力する、という仕事である。ASEAN諸国はすでにその努力でその方向に進んでいる。

われわれは、GATTにおける貿易自由化措置を強化するためのASEAN諸国政府の建設的な努力を大いに評価している。米国はウィリアムズバーグ会議が、“発展途上国との、またその相互間の貿易拡大”に強く重点をおいた新交渉ラウンドの可能性に特に言及しながら、この目標を承認したことに満足している。われわれはまたASEAN諸国にとっての一般特惠関税計画の重要性をよく知っている。レーガン政府はその計画の更新を支持しており、成功のチャンスはあなた方の米国からの輸入への障壁が少ないほど大きくなる。

(3) レーガン大統領により大枠の定められた最後の仕事は国際金融・貿易機関が世界の成長強化のために助力するうえで指導的役割を果たすことである。ウィリアムズバーグで他の自由市場工業国はこの努力に参加した。彼らは特に、発展途上国の債務負担についてのわれわれの懸念をともにしている。

成長回復への戦略は、国内政策における困難な再調整と規律を含め、多くの発展途上国自身の断固たる努力を必要としている。ASEAN諸国は、必要な時にこうした調整を行なうための先見性と規律をもつことを示してきた。しかし緊縮策のみでは、発展途上国が直面する債務負担への十分な解決とならない。もし誰もが緊縮策を実行し、輸入を削減するならば、それは世界貿易をちっ息させ、さらに困難を拡大することになる。目的は、各国の信頼性と将来新しい民間資本を導入する能力を保持させることでなければならない。この目的のためには、必要以上の緊縮策には意味がない。国内的調整を拡大する世界貿易が債務返済の相対的負担を軽減するまでは、公的金融と緊急援助が継続的役割を演じよう。

(出所：米国大使館USIS資料)